

平成 22 年度 特定非営利活動法人の実態及び
認定特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査

報告書

平成 23 年 3 月

内閣府大臣官房市民活動促進課

特定非営利活動法人の実態及び認定特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査

- 目次 -

○調査の目的	1
○実施概要	1
1. 特定非営利活動法人について	3
(1) 特定非営利活動事業を行う区域	3
(2) 会員ならびに役員について	5
(3) 特定非営利活動事業の収入	7
(4) 寄附金について	8
(5) 地方公共団体との関係	9
(6) 経理業務について	10
(7) 情報開示について	11
(8) 「認定特定非営利活動法人」制度について	14
(9) 認定法人の要件を満たせない理由	19
2. 認定特定非営利活動法人について	24
(1) 特定非営利活動事業を行う区域	24
(2) 会員ならびに役員について	26
(3) 認定特定非営利活動事業の収入	28
(4) 寄附金について	29
(5) 地方公共団体との関係	30
(6) 経理業務について	31
(7) 情報開示について	32
(8) 「認定特定非営利活動法人」制度の効果について	35
(9) 個人住民税（地方税）の寄附金控除について	36
(10) パブリックサポートテストについて	38
3. 資料（アンケート調査票について）	39
特定非営利活動法人向け	39
認定特定非営利活動法人向け	47

○調査の目的

認定特定非営利活動法人制度は、市民や企業から特定非営利活動法人への寄附を促し、特定非営利活動を促進することを目的として平成13年度に創設され、その後数次にわたって改正を重ねている。

平成23年度税制改正大綱（平成22年12月16日閣議決定）では、認定特定非営利活動法人に関して、（1）所得税の税額控除制度の導入、（2）パブリックサポートテスト要件の見直し、（3）新たな認定制度の整備、（4）地域において活動するNPO法人等の支援が盛り込まれたところである。

この度、特定非営利活動法人及び認定特定非営利活動法人を対象に、当制度の利用状況等を把握することを目的として調査を行った。

○実施概要

（1）実施機関

特定非営利活動法人・・・平成23年1月25日（火）～平成23年2月10日（木）

認定特定非営利活動法人・・・平成23年1月25日（火）～平成23年2月10日（木）

（2）調査対象

①全国の特定非営利活動法人

発送対象法人数・・・15,023

回答法人数・・・2,345（回収率15.6%）

有効回答数・・・2,345

②全ての認定特定非営利活動法人（平成22年11月1日時点）

発送対象法人数・・・188

回答法人数・・・65（回収率34.6%）

有効回答数・・・65

※特定非営利活動法人のリスト抽出方法

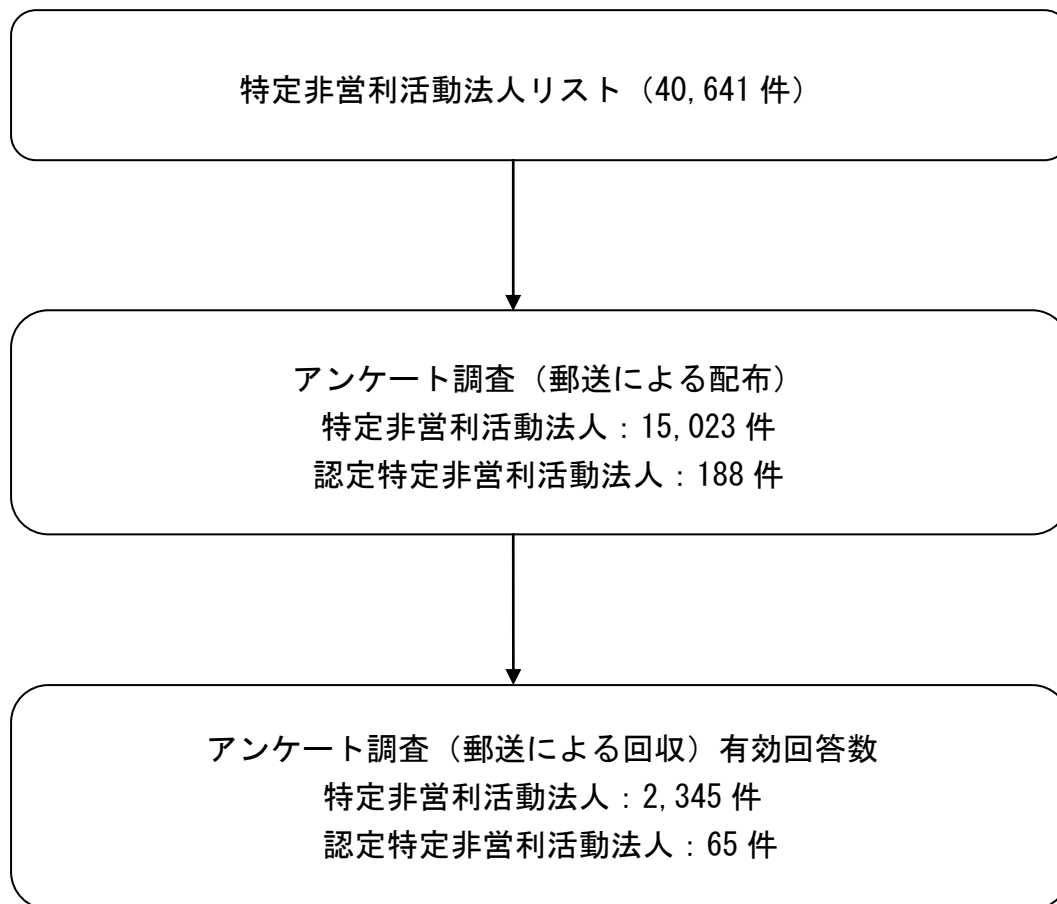
内閣府及び各都道府県が把握する特定非営利活動法人の平成22年12月1日時点の名簿（40,641法人）から、認定特定非営利活動法人（188法人）を除き、15,023法人を無作為に抽出。

なお、抽出には各都道府県別に特定非営利活動法人数を按分し、抽出間隔を決定して行った。

（3）調査方法

質問票 郵送法

(4) 調査の流れ



■報告書の記述に関する留意事項

(1) 用語説明

“n”は、有効回答を指し、原則としてn数に対する比率を%表示（割合）で記している。

(2) 集計結果は、原則として小数点第二位以下を四捨五入して表記しているため、合計が100%にならない場合がある。

(3) 文中、「社員」とあるのは、特定非営利活動促進法上の社員のことで、議会で議決権を有するいわゆる正会員を指す。

(4) 文中、「社員以外の会員」とは、総会で議決権のない会員全てを指す。

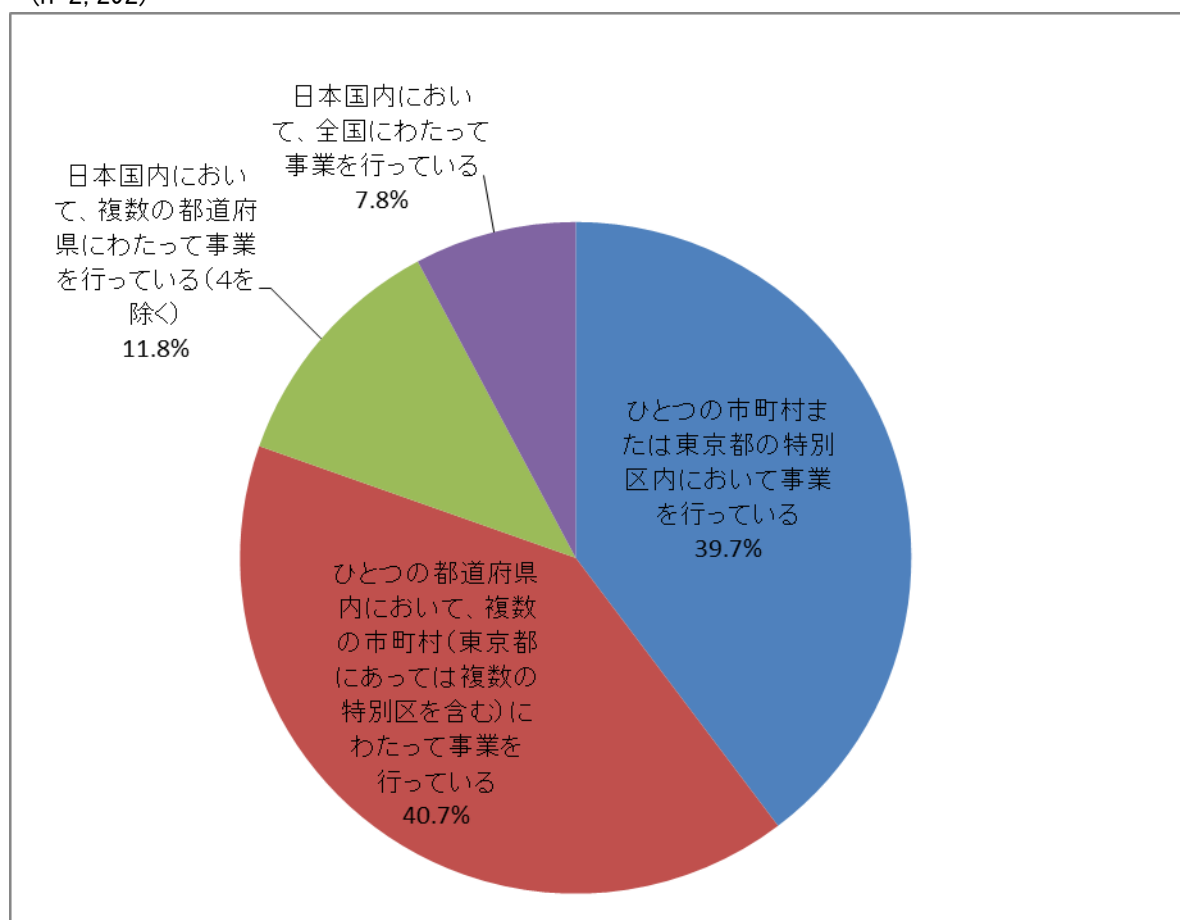
1. 特定非営利活動法人について

(1) 特定非営利活動事業を行う区域

問 5-1. 貴法人が特定非営利活動事業を行う区域について、該当する番号ひとつに○を付けてください。(n=2, 292)

		法人数	%
1	ひとつの市町村または東京都の特別区内において事業を行っている	910	39.7%
2	ひとつの都道府県内において、複数の市町村(東京都にあつては複数の特別区を含む)にわたって事業を行っている	934	40.7%
3	日本国内において、複数の都道府県にわたって事業を行っている(4を除く)	270	11.8%
4	日本国内において、全国にわたって事業を行っている	178	7.8%
全体		2,292	100.0%

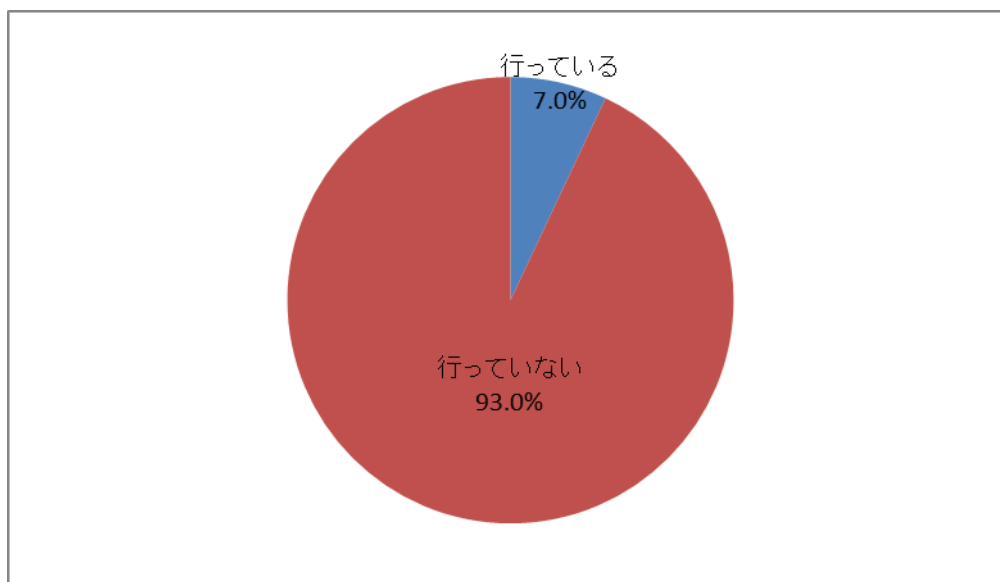
(n=2, 292)



問 5-2. 貴法人は海外において、特定非営利活動事業を行っていますか。該当する番号ひとつに○を付けてください。(n=2,302)

		法人数	%
1	行っている	162	7.0%
2	行っていない	2,140	93.0%
全体		2,302	100.0%

(n=2,302)

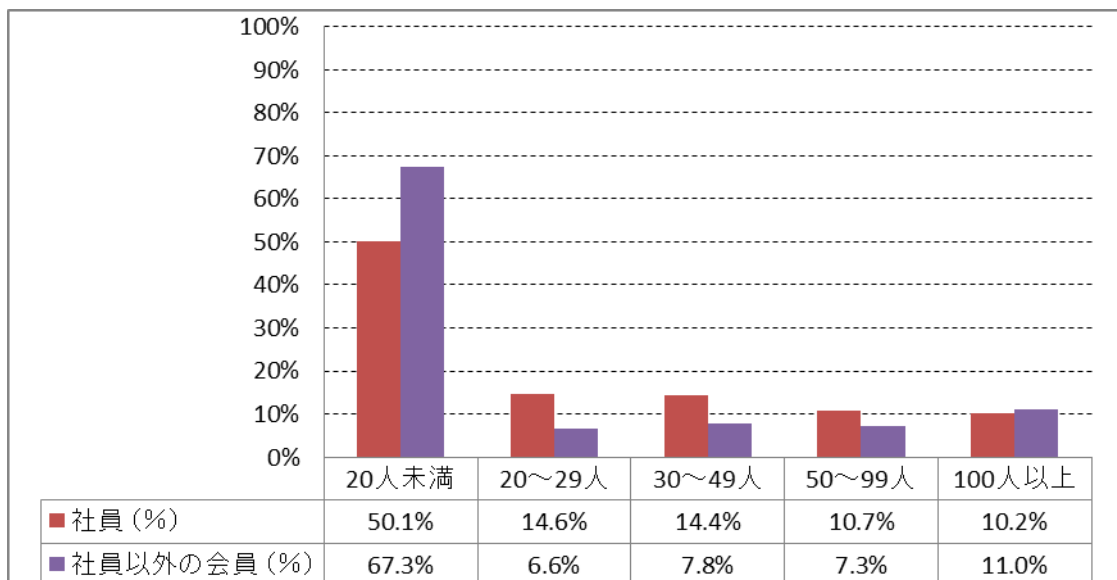


(2) 会員ならびに役員について

問 6-1. 貴法人の会員（社員と社員以外の会員）と役員（理事と監事）の数をご記入ください。なお、会員については、個人と団体（企業やその他の法人などを含む）の別にご記入ください。(n=2, 282)

	個人正会員（人）	個人賛助会員等（人）	理事（人）	監事（人）	団体正会員（団体）	団体賛助会員等（団体）
中央値	19	5	6	1	0	0
平均値	165.6	118.0	7.7	1.5	8.5	5.5

社員及び社員以外の会員の人数（個人）（人数規模別の法人数・比率）



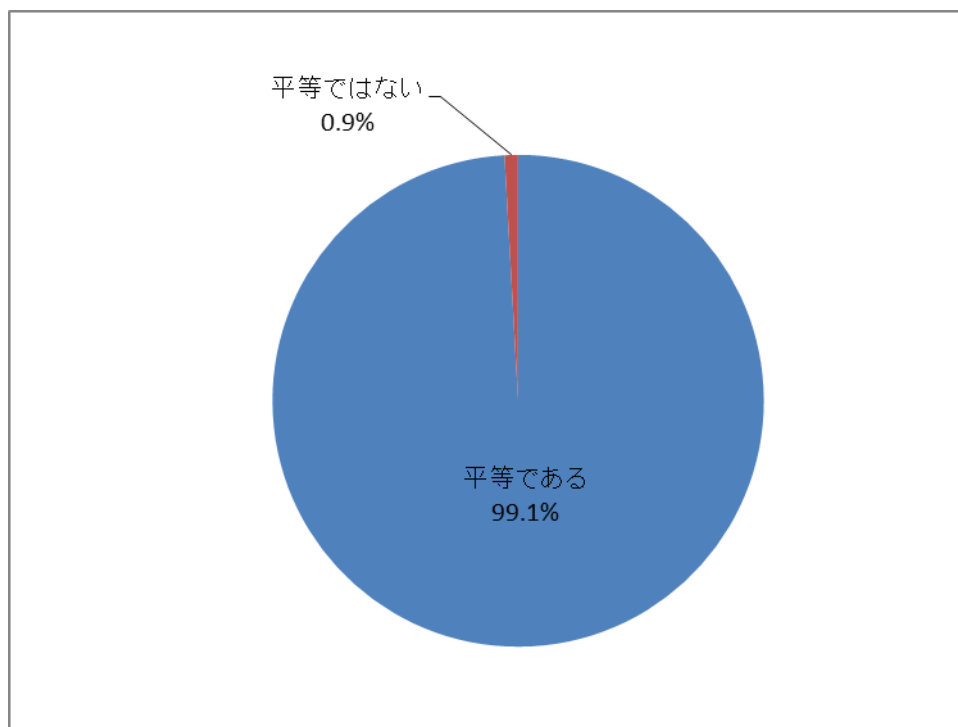
社員 (n=2, 207)、社員以外の会員 (n=1, 744)

		20人未満	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上	全体
社員	(法人数)	1,106	322	318	235	226	2,207
	(%)	50.1%	14.6%	14.4%	10.7%	10.2%	100.0%
社員以外の会員	(法人数)	1,174	115	136	127	192	1,744
	(%)	67.3%	6.6%	7.8%	7.3%	11.0%	100.0%

問 6-2. 社員の表決権は平等ですか。該当する番号ひとつに〇を付けてください。
(n=2, 254)

		法人数	%
1	平等である	2, 234	99. 1%
2	平等ではない	20	0. 9%
全体		2, 254	100. 0%

(n=2, 254)

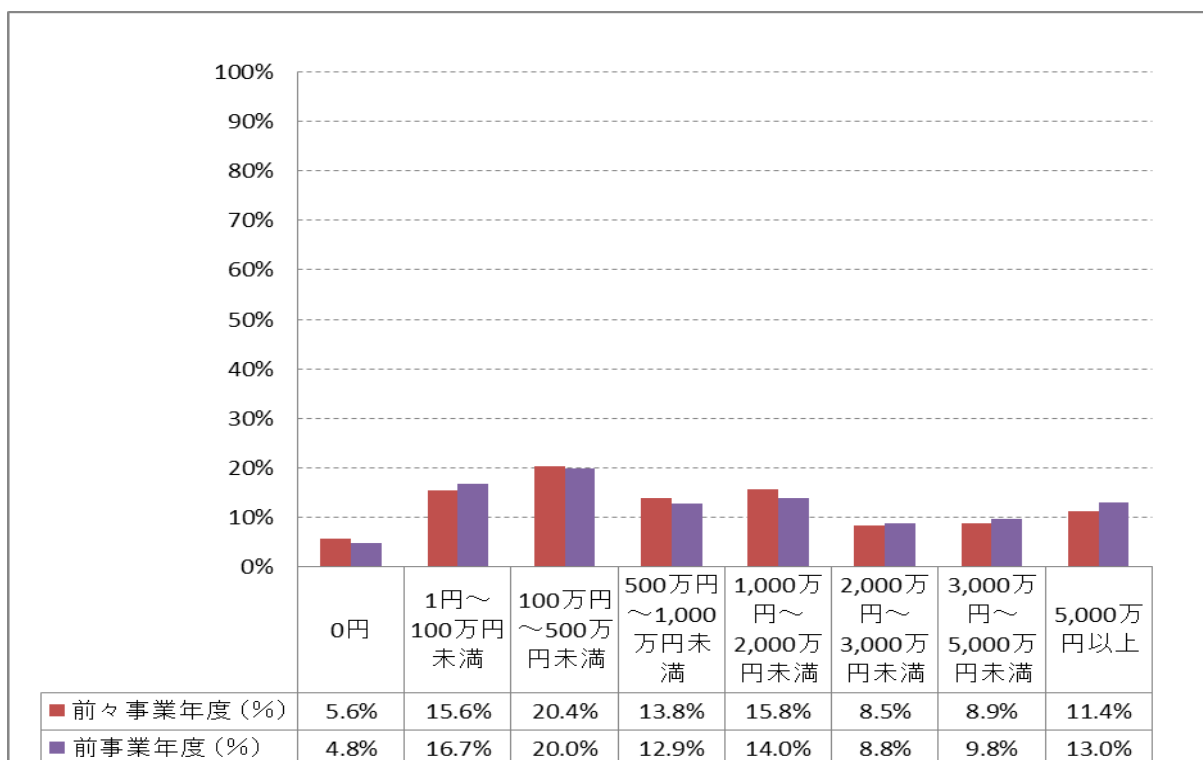


(3) 特定非営利活動事業の収入

問 7. 貴法人が所轄庁に提出した収支計算書に基づき、前事業年度及び前々事業年度の、定款上の特定非営利活動事業と定款上のその他の事業（特定非営利活動以外の事業）のそれぞれの収支金額をご記入ください。

(前々事業年度 n=1, 778、前事業年度 n=1, 995)

1 法人あたりの定款上の特定非営利活動事業の収入金額・合計（収入規模別）



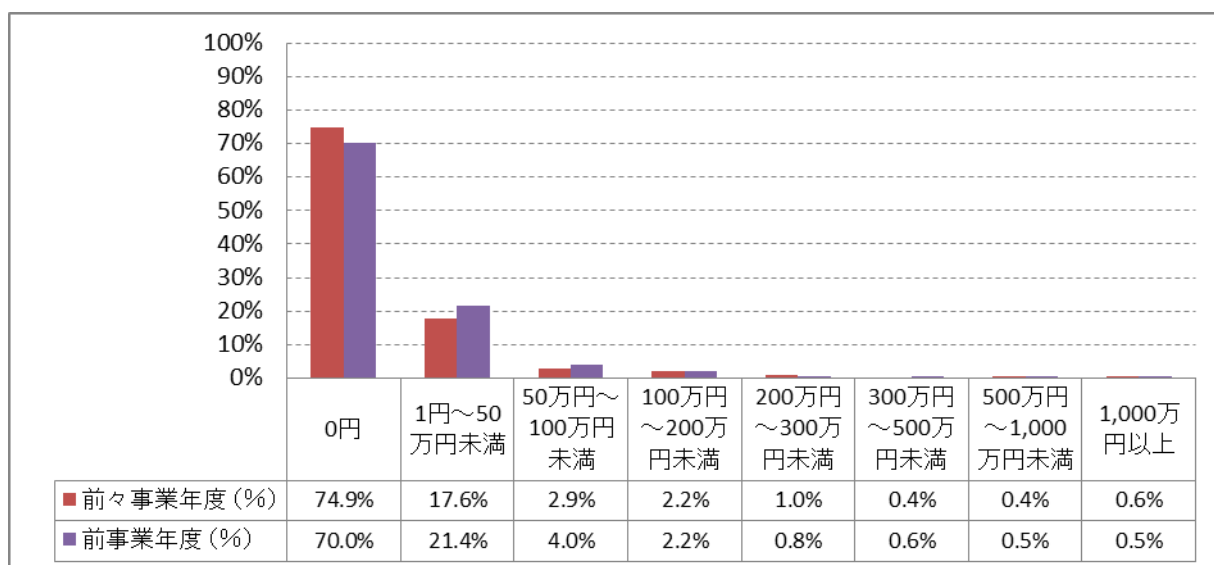
(前々事業年度 n=1, 778、前事業年度 n=1, 995)

		0円	1円～100万円未満	100万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～2,000万円未満	2,000万円～3,000万円未満	3,000万円～5,000万円未満	5,000万円以上	全体
前々事業年度	(法人数)	100	277	362	246	281	151	159	202	1,778
	(%)	5.6%	15.6%	20.4%	13.8%	15.8%	8.5%	8.9%	11.4%	100.0%
前事業年度	(法人数)	96	332	399	257	280	176	196	259	1,995
	(%)	4.8%	16.7%	20.0%	12.9%	14.0%	8.8%	9.8%	13.0%	100.0%

(4) 寄附金について

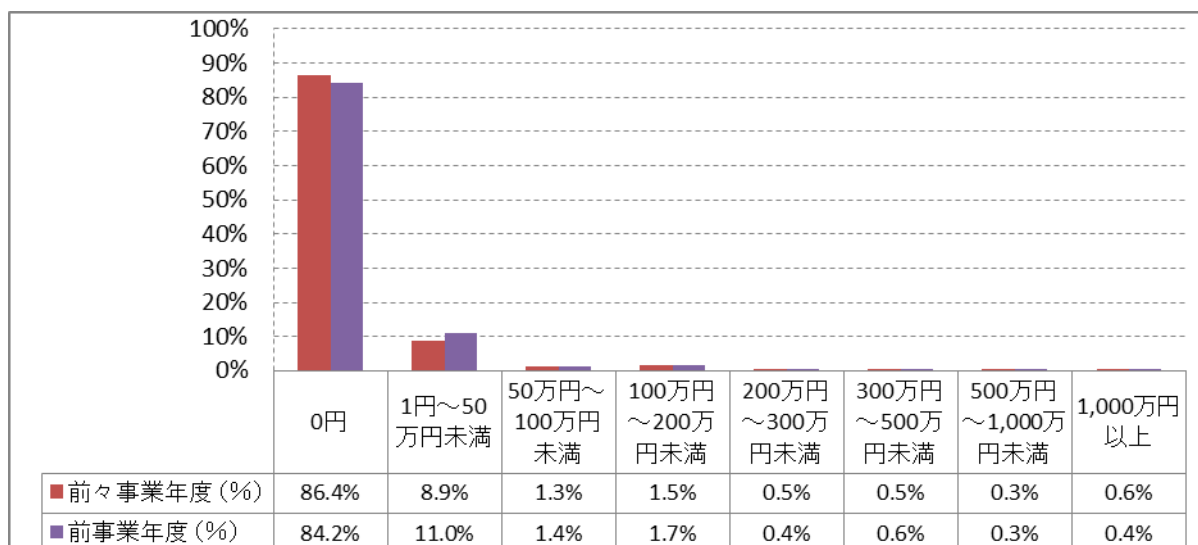
問8. 寄附金についてお尋ねします。(n=2,345)

1 法人あたりの個人からの寄附金受け入れ額における金額区分



		0円	1円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円以上	全体
前々事業年度	(法人数)	1,757	413	67	52	23	9	10	14	2,345
	(%)	74.9%	17.6%	2.9%	2.2%	1.0%	0.4%	0.4%	0.6%	100.0%
前事業年度	(法人数)	1,642	503	94	51	18	15	11	11	2,345
	(%)	70.0%	21.4%	4.0%	2.2%	0.8%	0.6%	0.5%	0.5%	100.0%

1 法人あたりの法人からの寄附金受け入れ額における金額区分



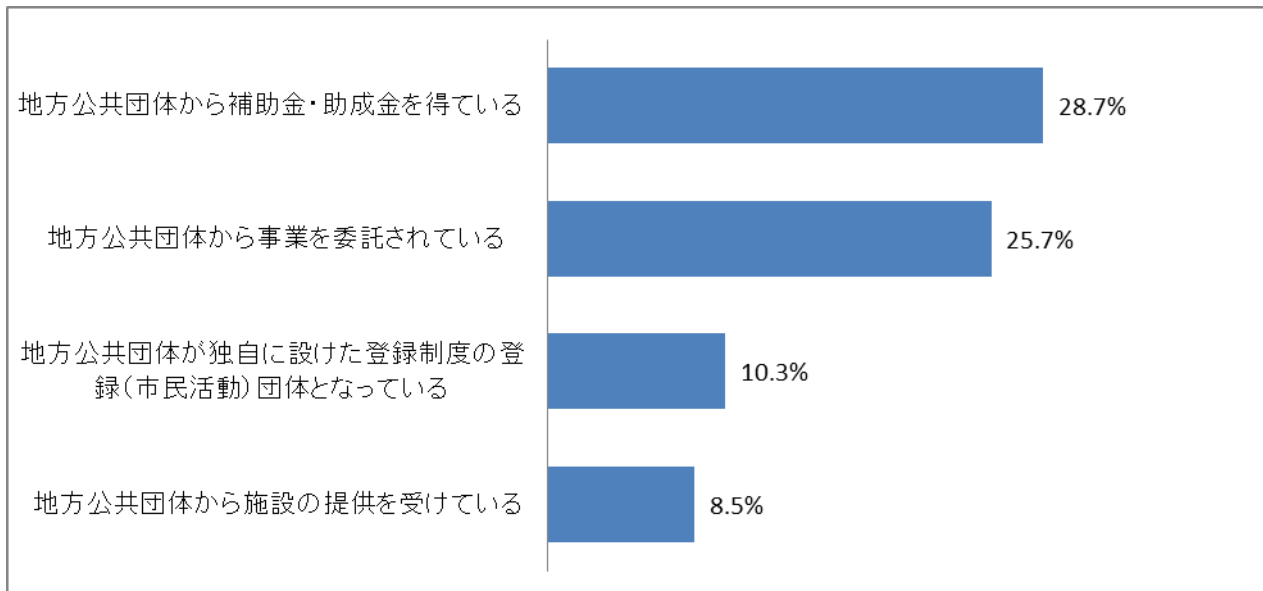
		0円	1円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円以上	全体
前々事業年度	(法人数)	2,026	208	31	35	13	11	7	14	2,345
	(%)	86.4%	8.9%	1.3%	1.5%	0.5%	0.5%	0.3%	0.6%	100.0%
前事業年度	(法人数)	1,975	257	32	41	10	14	6	10	2,345
	(%)	84.2%	11.0%	1.4%	1.7%	0.4%	0.6%	0.3%	0.4%	100.0%

(5) 地方公共団体との関係

問 9. 貴法人と地方公共団体との関係についてお尋ねします。該当する番号全てに○を付けてください。(n=2,345、複数回答)

		法人数	%
1	地方公共団体から補助金・助成金を得ている	673	28.7%
2	地方公共団体から事業を委託されている	603	25.7%
3	地方公共団体が独自に設けた登録制度の登録(市民活動)団体となっている	241	10.3%
4	地方公共団体から施設の提供を受けている	199	8.5%

(n=2,345)



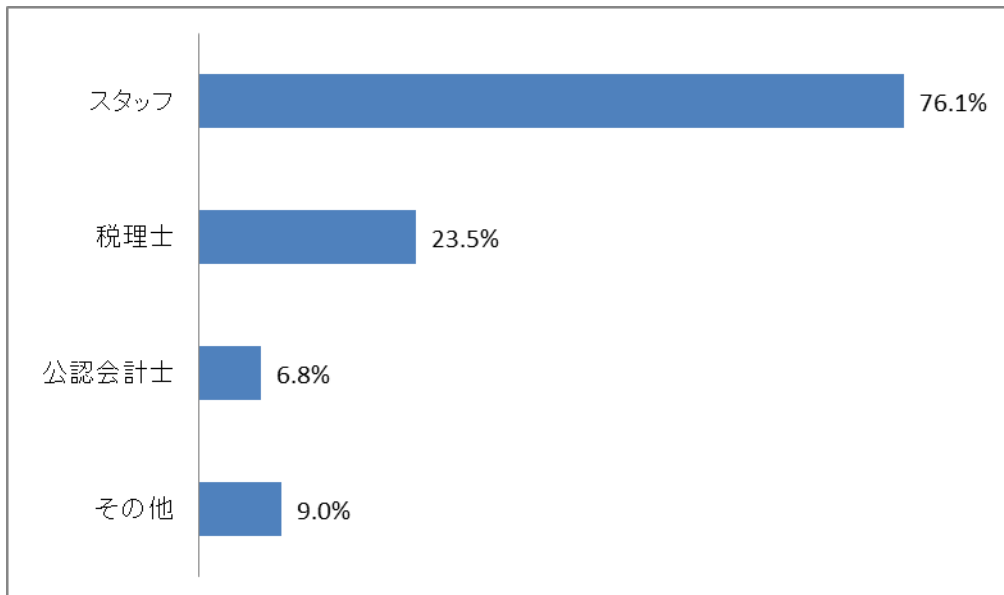
(6) 経理業務について

問 10. 貴法人の経理の状況についてお尋ねします。貴法人では事業報告書等の書類の作成は誰が行いましたか。該当する番号全てに○を付けてください。

(n=2,345、複数回答)

		法人数	%
1	スタッフ	1,785	76.1%
2	税理士	552	23.5%
3	公認会計士	160	6.8%
4	その他	212	9.0%

(n=2,345)

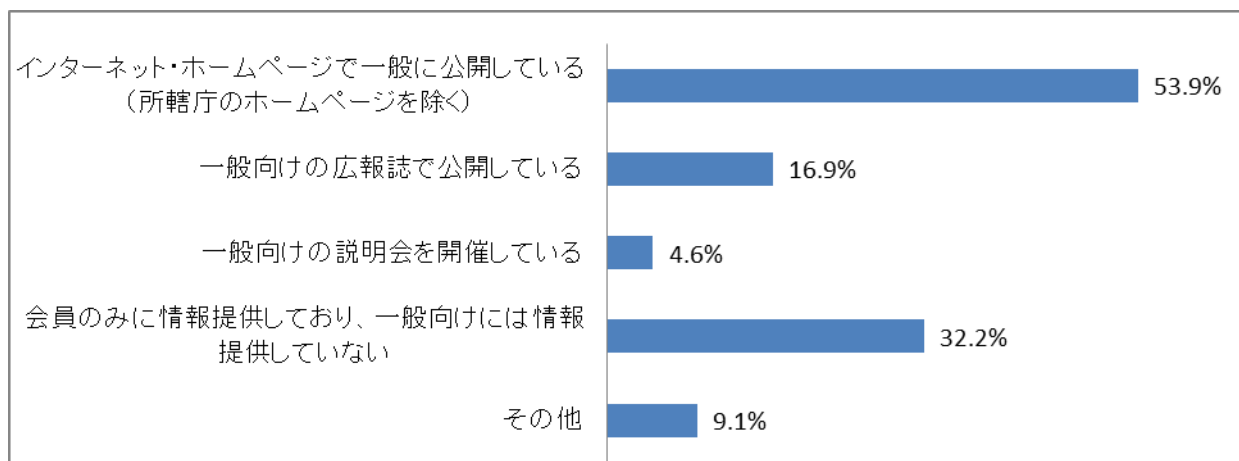


(7) 情報開示について

問 11-1. 特定非営利活動促進法に基づく閲覧以外に、貴法人に関する情報開示のために利用した手段について、該当する番号全てに○を付けてください。
(n=2,345、複数回答)

		法人数	%
1	インターネット・ホームページで一般に公開している (所轄庁のホームページを除く)	1,265	53.9%
2	一般向けの広報誌で公開している	396	16.9%
3	一般向けの説明会を開催している	109	4.6%
4	会員のみ情報提供しており、一般向けには情報提供していない	755	32.2%
5	その他	213	9.1%

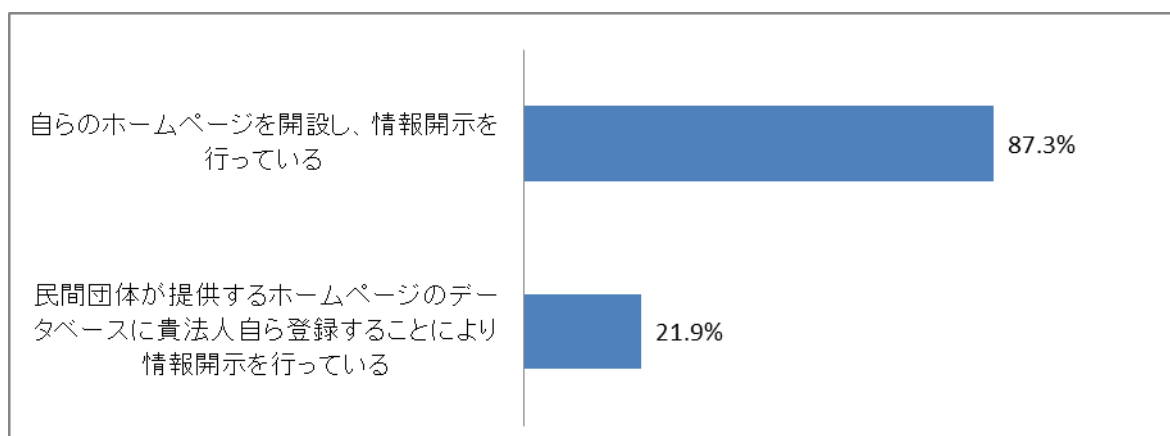
(n=2,345)



問 11-2. 問 11-1 で「1. インターネット・ホームページで一般に公開している（所轄庁のホームページを除く）」と回答された法人の方にお尋ねします。情報開示のために利用した手段について、該当する番号全てに○を付けてください。
 (n=1,265、複数回答)

		法人数	%
1	自らのホームページを開設し、情報開示を行っている	1,104	87.3%
2	民間団体が提供するホームページのデータベースに貴法人自ら登録することにより情報開示を行っている	277	21.9%

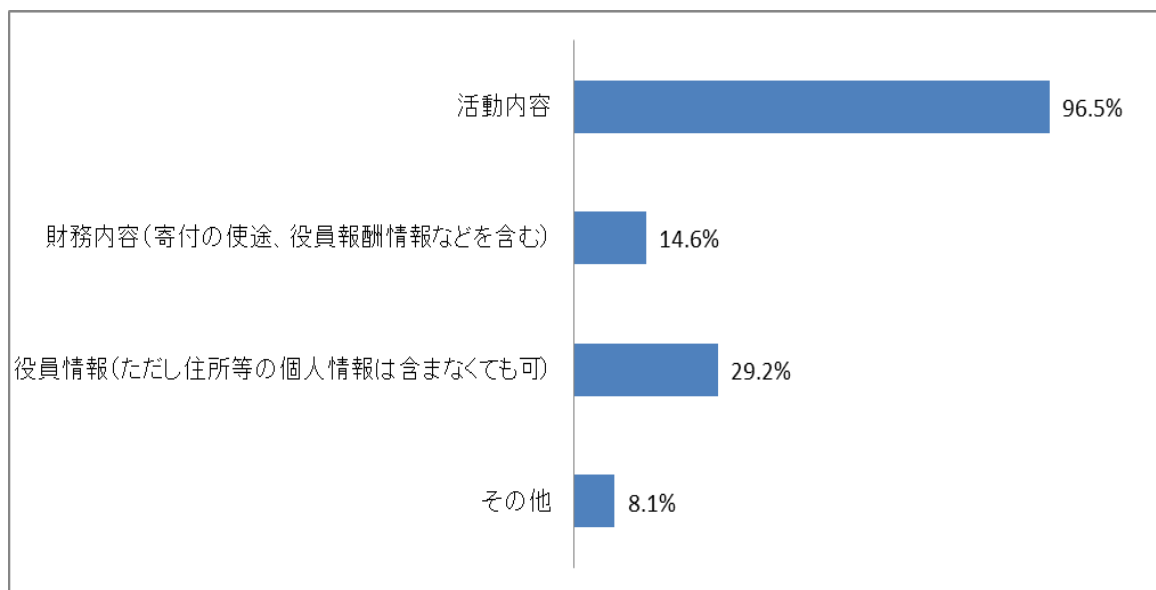
(n=1,265)



問 11-3. 問 11-1 で「1. インターネット・ホームページで一般に公開している（所轄庁のホームページを除く）」と回答された法人の方にお尋ねします。情報開示の内容について、該当する番号全てに○を付けてください。（n=1,265、複数回答）

		法人数	%
1	活動内容	1,221	96.5%
2	財務内容（寄付の使途、役員報酬情報などを含む）	185	14.6%
3	役員情報（ただし住所等の個人情報は含まなくても可）	370	29.2%
4	その他	103	8.1%

(n=1,265)

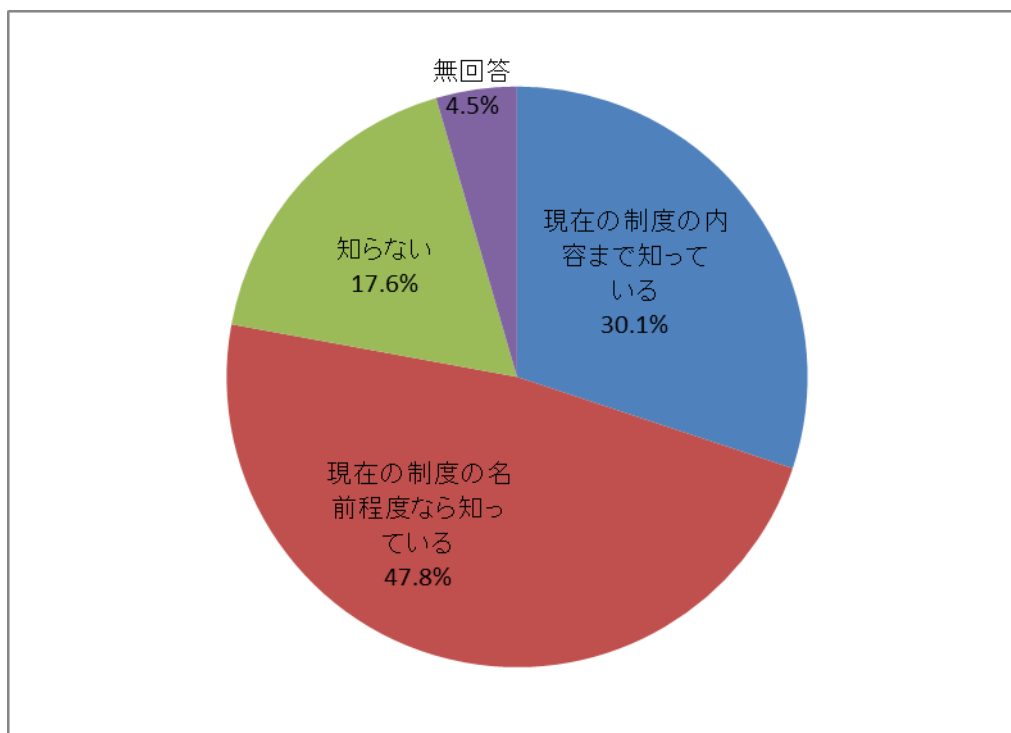


(8)「認定特定非営利活動法人」制度について

問 12. 貴法人は「認定特定非営利活動法人」制度をご存知ですか。該当する番号ひとつに○を付けてください。(n=2,345)

		法人数	%
1	現在の制度の内容まで知っている	706	30.1%
2	現在の制度の名前程度なら知っている	1,120	47.8%
3	知らない	412	17.6%
	無回答	107	4.5%
全体		2,345	100.0%

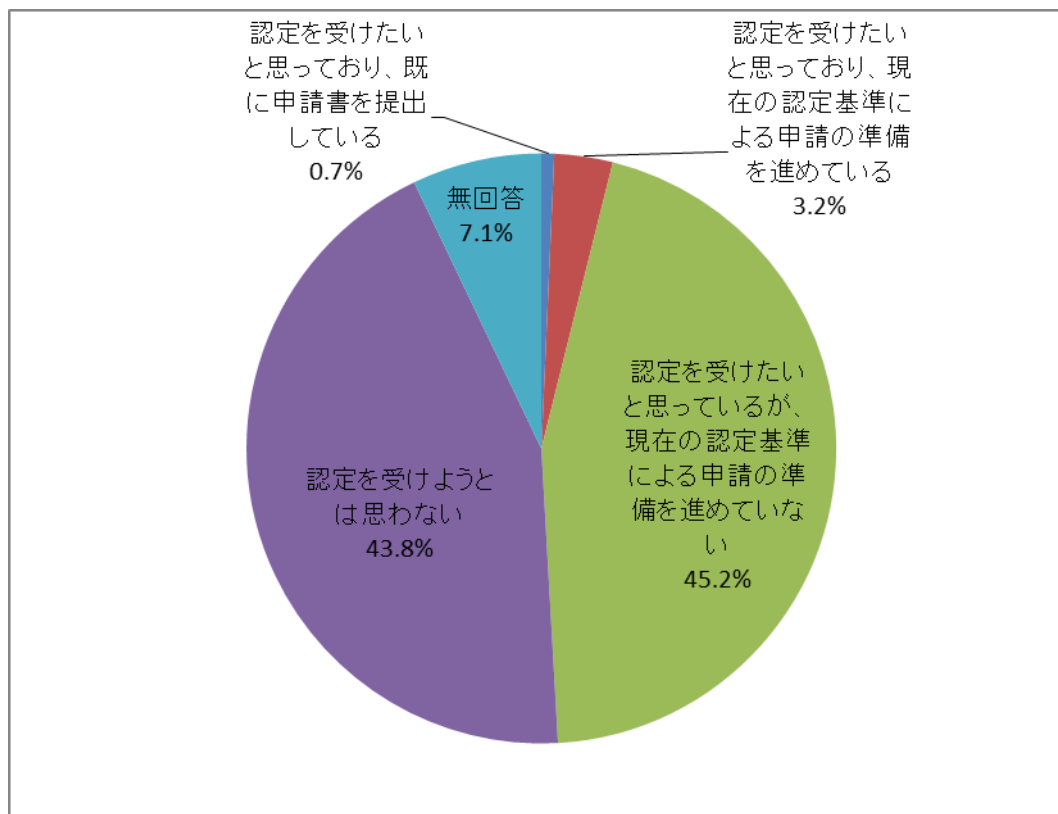
(n=2,345)



問 13. 貴法人は「認定特定非営利活動法人」制度を利用したいと思いますか。該当する番号ひとつに○を付けてください。(n=2,345)

		法人数	%
1	認定を受けたいと思っており、既に申請書を提出している	15	0.7%
2	認定を受けたいと思っており、現在の認定基準による申請の準備を進めている	75	3.2%
3	認定を受けたいと思っているが、現在の認定基準による申請の準備を進めていない	1,061	45.2%
4	認定を受けようとは思わない	1,027	43.8%
	無回答	167	7.1%
全体		2,345	100.0%

(n=2,345)

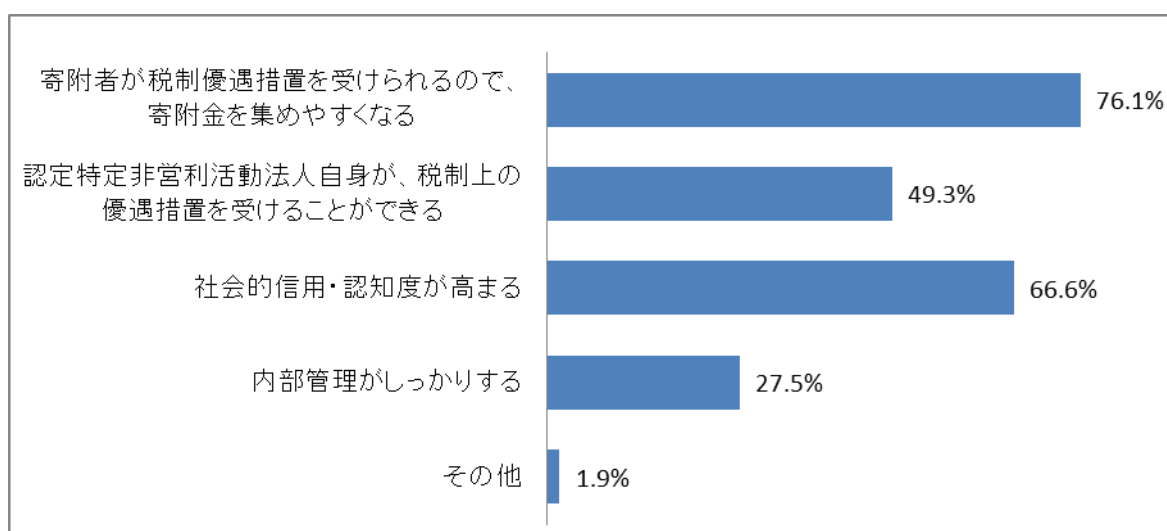


問 14. (問 13 で選択肢 1、2、3 を選んだ法人にお尋ねします。)

「認定特定非営利活動法人」になることで得られるメリットはどのようなものである
 と思いますか。該当する番号全てに○を付けてください。(n=1,151、複数回答)

		法人数	%
1	寄附者が税制優遇措置を受けられるので、寄附金を集めやすくなる	876	76.1%
2	認定特定非営利活動法人自身が、税制上の優遇措置を受けることができる	568	49.3%
3	社会的信用・認知度が高まる	767	66.6%
4	内部管理がしっかりする	316	27.5%
5	その他	22	1.9%

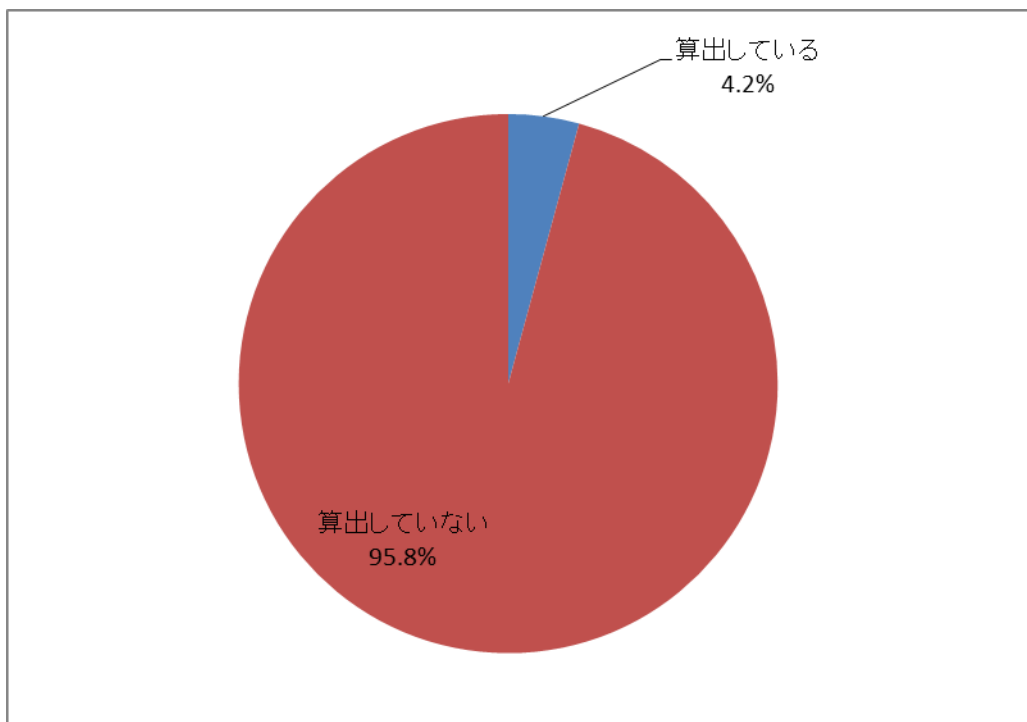
(n=1,151)



問 15. 貴法人のパブリックサポートテストの値を算出していますか。 いずれかの番号に○を付けてください。(n=1,605)

		法人数	%
1	算出している	68	4.2%
2	算出していない	1,537	95.8%
全体		1,605	100.0%

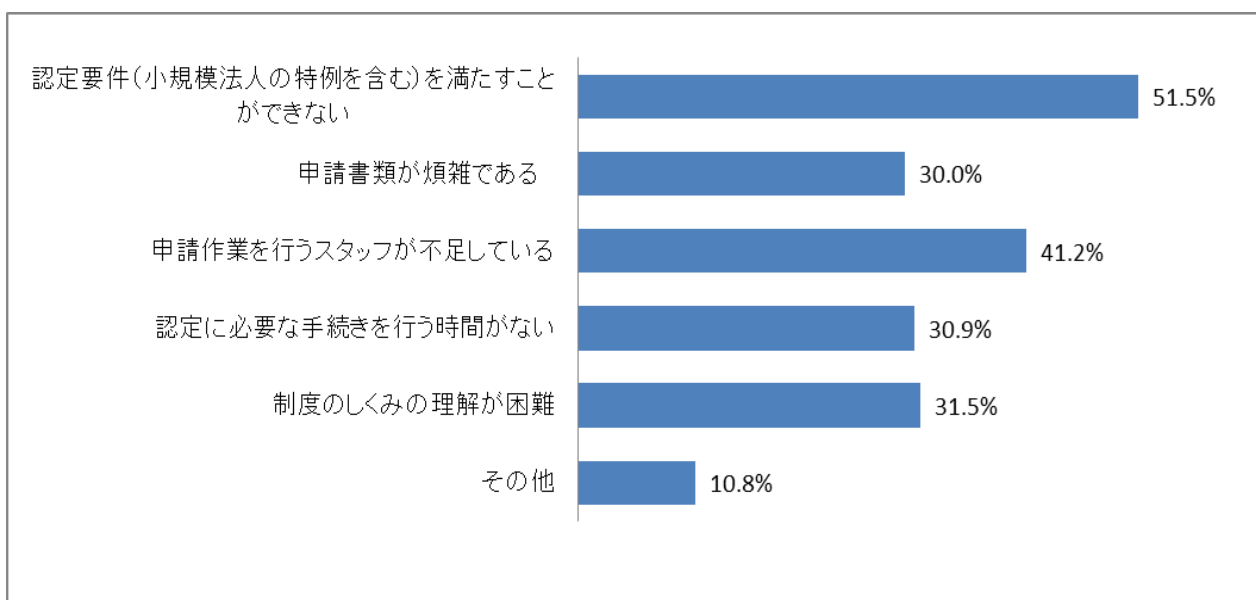
(n=1,605)



問 16. 問 13 において、「3. 認定を受けたいと思っているが、現在の認定基準による申請の準備を進めていない」を選択した法人へお尋ねします。認定特定非営利活動法人の申請の準備を進めていない理由は何ですか。該当する番号全てに○を付けてください。(n=1,061、複数回答)

		法人数	%
1	認定要件（小規模法人の特例を含む）を満たすことができない	546	51.5%
2	申請書類が煩雑である	318	30.0%
3	申請作業を行うスタッフが不足している	437	41.2%
4	認定に必要な手続きを行う時間がない	328	30.9%
5	制度のしくみの理解が困難	334	31.5%
6	その他	115	10.8%

(n=1,061)



(9) 認定法人の要件を満たせない理由

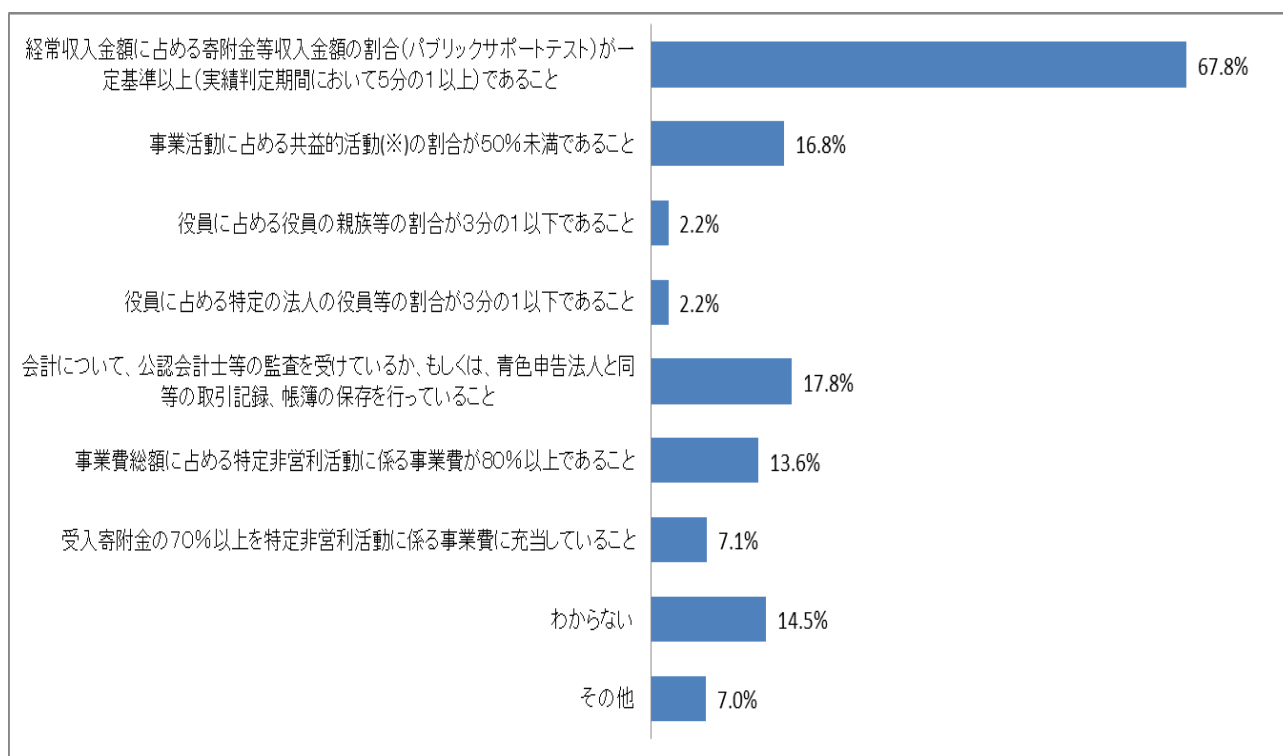
問 17. 問 16 において、「1. 認定要件（小規模法人の特例を含む）を満たすことができない」を選択した法人へお尋ねします。

問 17-1. 満たすことができない要件はどの要件ですか。該当する番号すべてに○を付けてください。(n=546、複数回答)

		法人数	%
1	経常収入金額に占める寄附金等収入金額の割合（パブリックサポートテスト）が一定基準以上（実績判定期間において5分の1以上）であること	370	67.8%
2	事業活動に占める共益的活動(※)の割合が50%未満であること	92	16.8%
3	役員に占める役員の親族等の割合が3分の1以下であること	12	2.2%
4	役員に占める特定の法人の役員等の割合が3分の1以下であること	12	2.2%
5	会計について、公認会計士等の監査を受けているか、もしくは、青色申告法人と同等の取引記録、帳簿の保存を行っていること	97	17.8%
6	事業費総額に占める特定非営利活動に係る事業費が80%以上であること	74	13.6%
7	受入寄附金の70%以上を特定非営利活動に係る事業費に充当していること	39	7.1%
8	わからない	79	14.5%
9	その他	38	7.0%

※共益的活動とは、会員等に対するサービスの提供や会員相互の親睦会などの活動をいいます。

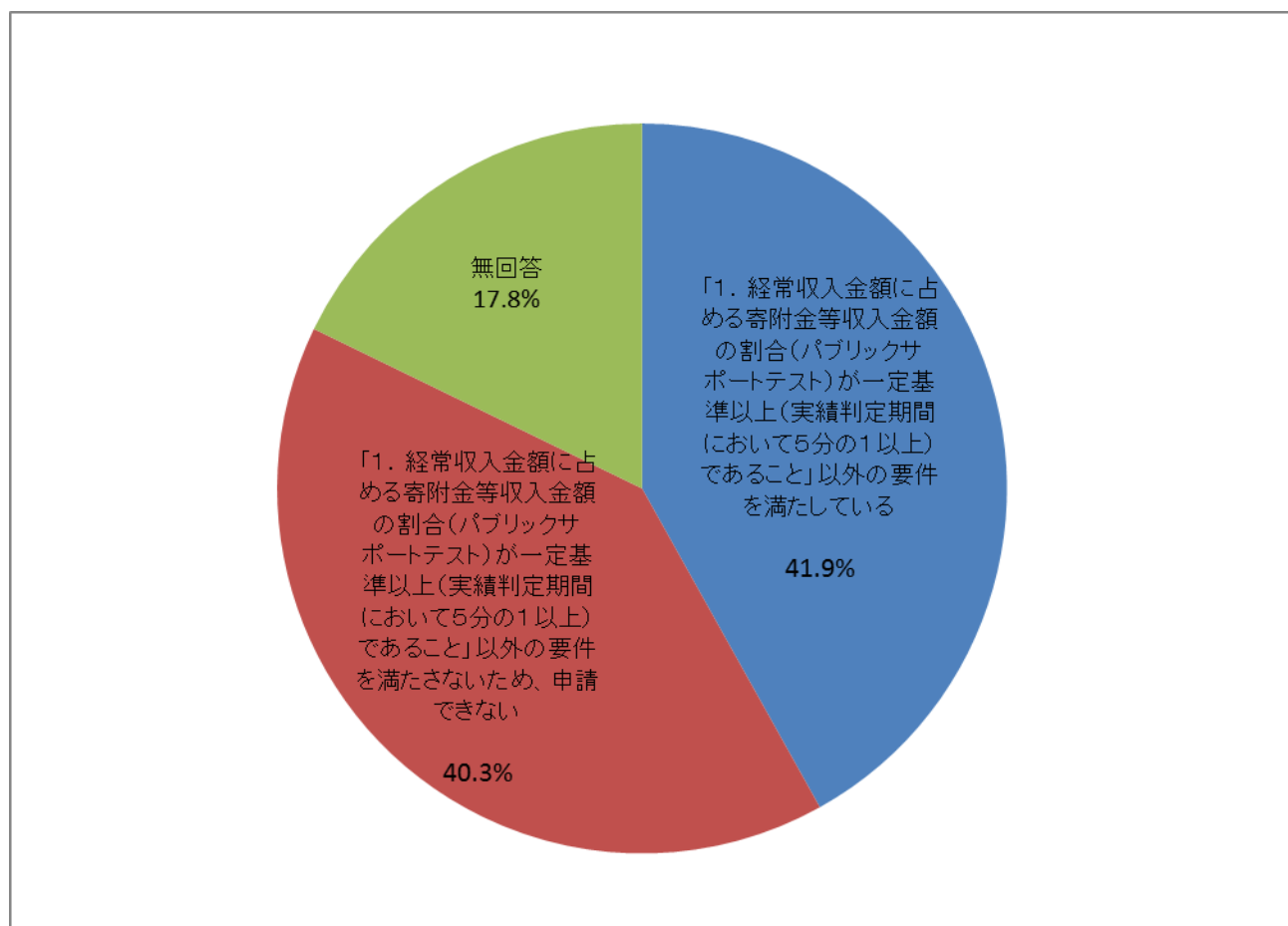
(n=546)



問 17-2. 問 17-1 において「1. 経常収入金額に占める寄附金等収入金額の割合（パブリックサポートテスト）が一定基準以上（実績判定期間において5分の1以上）であること」を選択した法人にお尋ねします。以下の状況のうち、該当する番号ひとつに○を付けてください。（n=370）

		法人数	%
1	「1. 経常収入金額に占める寄附金等収入金額の割合（パブリックサポートテスト）が一定基準以上（実績判定期間において5分の1以上）であること」以外の要件を満たしている	155	41.9%
2	「1. 経常収入金額に占める寄附金等収入金額の割合（パブリックサポートテスト）が一定基準以上（実績判定期間において5分の1以上）であること」以外の要件を満たさないため、申請できない	149	40.3%
	無回答	66	17.8%
全体		370	100.0%

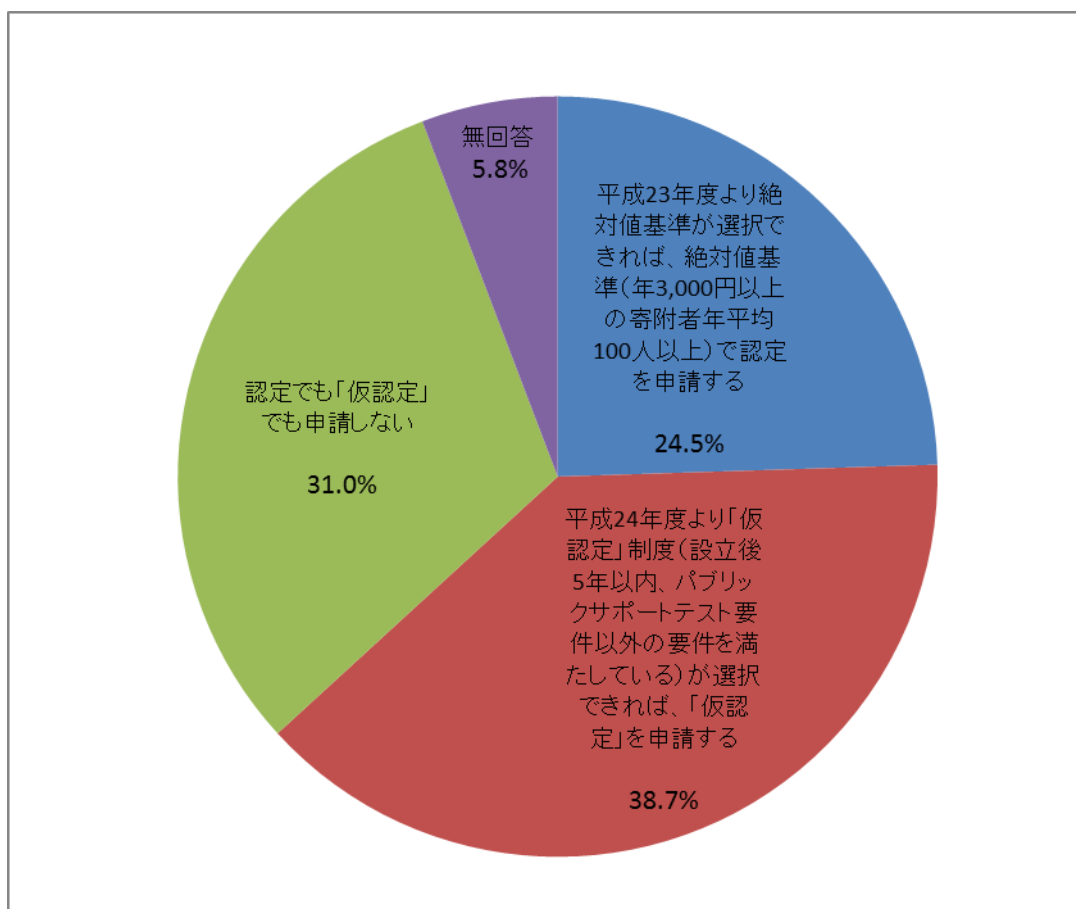
(n=370)



問 17-3. 問 17-2 において「1. 経常収入金額に占める寄附金等収入金額の割合（パブリックサポートテスト）が一定基準以上（実績判定期間において5分の1以上）であること」以外の要件を満たしている」を選択した法人にお尋ねします。以下の対応のうち、該当する番号ひとつに○を付けてください。（n=155）

		法人数	%
1	平成23年度より絶対値基準が選択できれば、絶対値基準（年3,000円以上の寄附者年平均100人以上）で認定を申請する	38	24.5%
2	平成24年度より「仮認定」制度（設立後5年以内、パブリックサポートテスト要件以外の要件を満たしている）が選択できれば、「仮認定」を申請する	60	38.7%
3	認定でも「仮認定」でも申請しない	48	31.0%
	無回答	9	5.8%
全体		155	100.0%

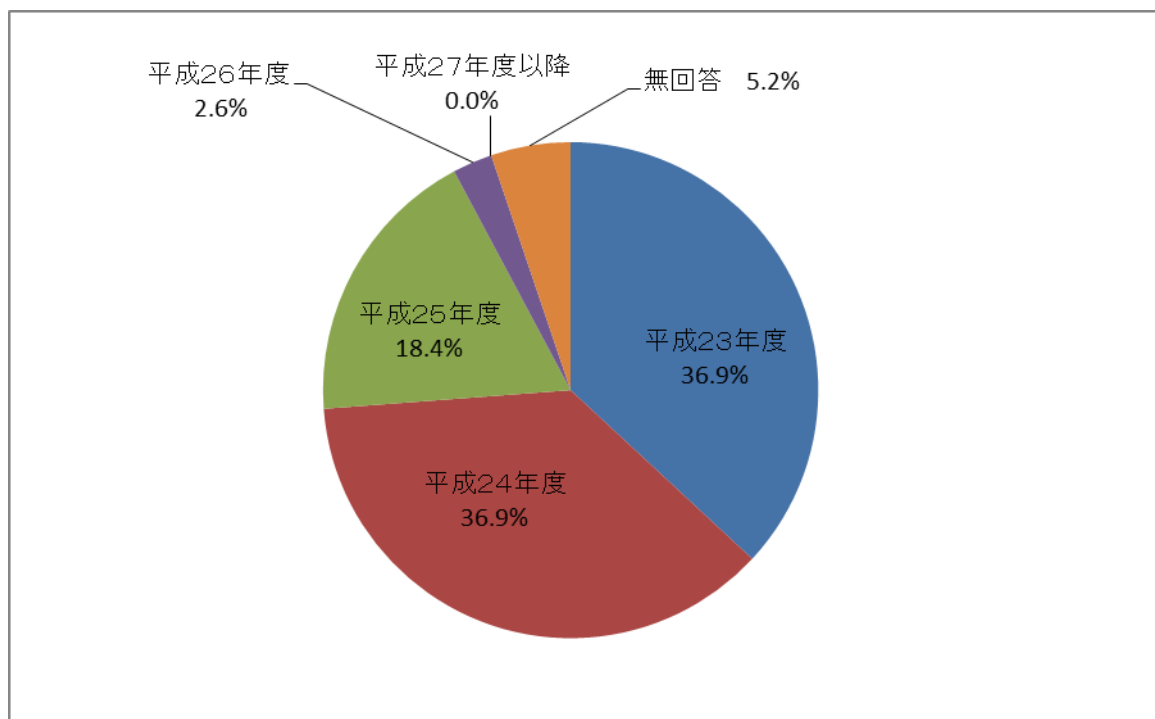
(n=155)



問 17-4. 問 17-3 において「1. 平成 23 年度より絶対値基準が選択できれば、絶対値基準（年 3,000 円以上の寄附者年平均 100 人以上）で認定を申請する」を選択した法人にお尋ねします。いつ頃に申請したいですか。該当する番号ひとつに○を付けてください。(n=38)

		法人数	%
1	平成 23 年度	14	36.9%
2	平成 24 年度	14	36.9%
3	平成 25 年度	7	18.4%
4	平成 26 年度	1	2.6%
5	平成 27 年度以降	0	0.0%
	無回答	2	5.2%
全体		38	100.0%

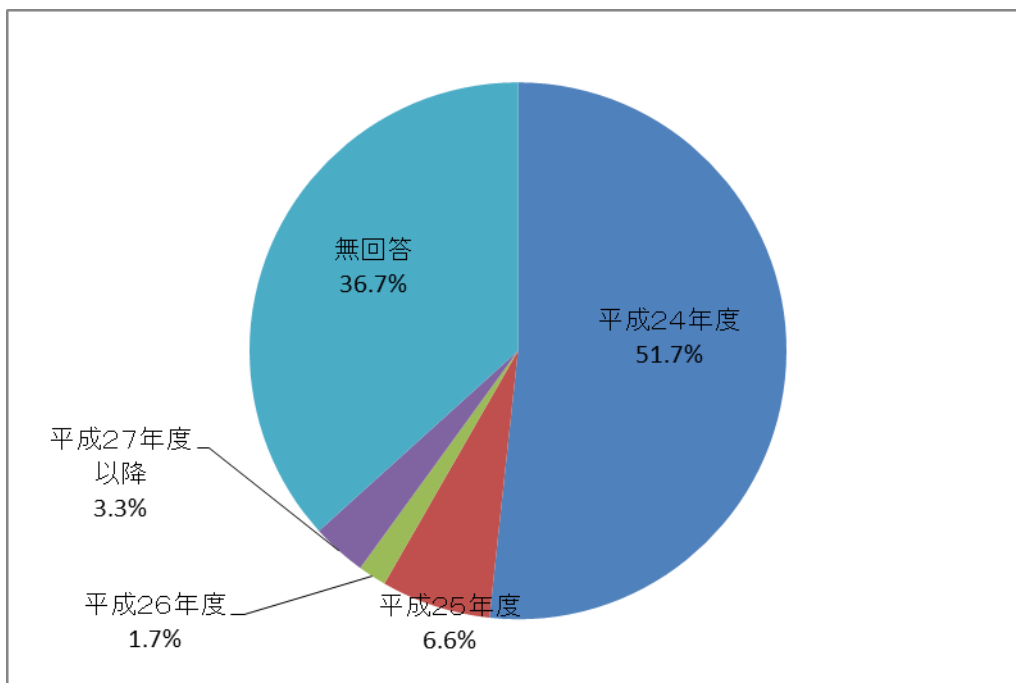
(n=38)



問 17-5. 問 17-3 において「2. 平成 24 年度より「仮認定」制度（設立後 5 年以内、パブリックサポートテスト要件以外の要件を満たしている）が選択できれば、「仮認定」を申請する」を選択した法人にお尋ねします。いつ頃に申請したいですか。該当する番号ひとつに○を付けてください。(n=60)

		法人数	%
1	平成 24 年度	31	51.7%
2	平成 25 年度	4	6.6%
3	平成 26 年度	1	1.7%
4	平成 27 年度以降	2	3.3%
	無回答	22	36.7%
全体		60	100.0%

(n=60)



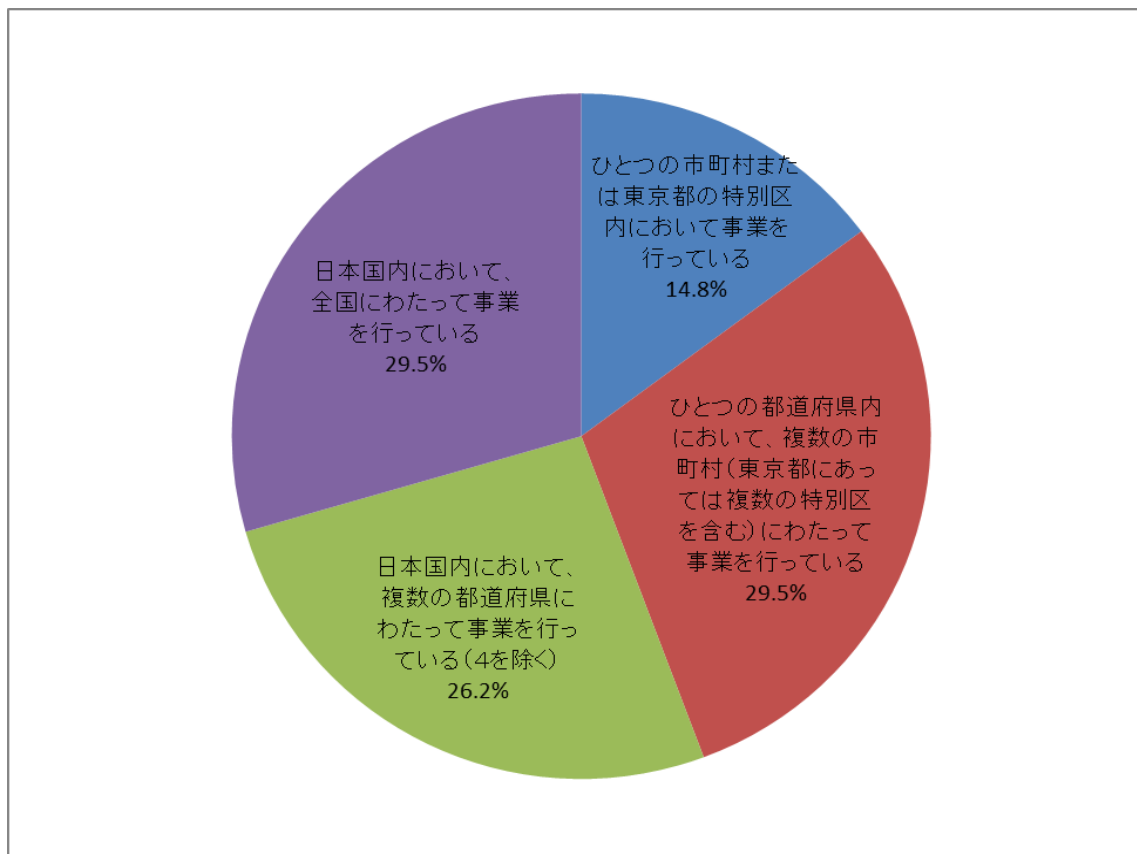
2. 認定特定非営利活動法人について

(1) 特定非営利活動事業を行う区域

問 6-1. 貴法人が特定非営利活動事業を行う区域について、該当する番号ひとつに○を付けてください。(n=61)

		法人数	%
1	ひとつの市町村または東京都の特別区内において事業を行っている	9	14.8%
2	ひとつの都道府県内において、複数の市町村（東京都にあっては複数の特別区を含む）にわたって事業を行っている	18	29.5%
3	日本国内において、複数の都道府県にわたって事業を行っている（4を除く）	16	26.2%
4	日本国内において、全国にわたって事業を行っている	18	29.5%
全体		61	100.0%

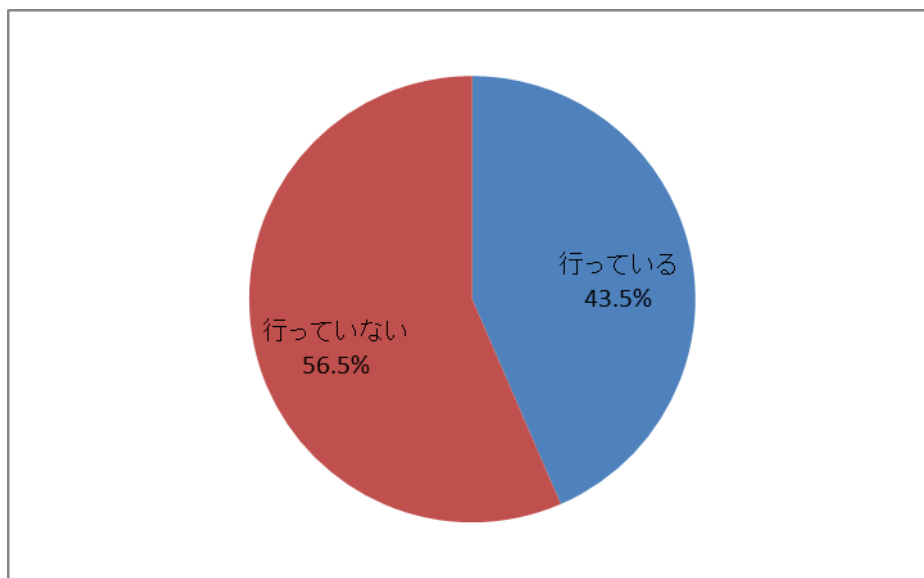
(n=61)



問 6-2. 貴法人は海外において、特定非営利活動事業を行っていますか。該当する番号ひとつに○を付けてください。(n=62)

		法人数	%
1	行っている	27	43.5%
2	行っていない	35	56.5%
全体		62	100.0%

(n=62)

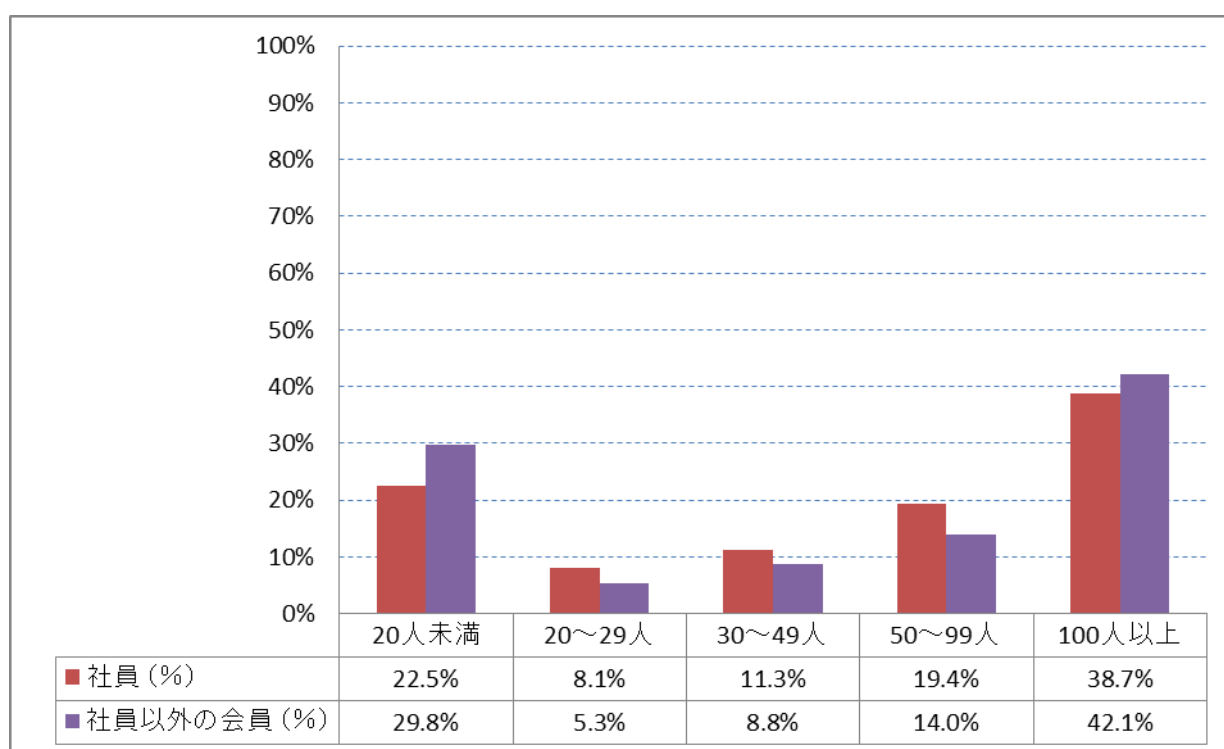


(2) 会員ならびに役員について

問 7-1. 貴法人の会員と役員（理事と監事）の数をご記入ください。なお、会員については、個人と団体（企業やその他の法人などを含む）の別にご記入ください。(n=64)

	個人正会員（人）	個人賛助会員等（人）	理事（人）	監事（人）	団体正会員（団体）	団体賛助会員等（団体）
中央値	64	61	10	2	2	3
平均値	125.1	177.9	11.7	1.8	15.6	17.5

社員及び社員以外の会員の人数（個人） （人数規模別の法人数・比率）



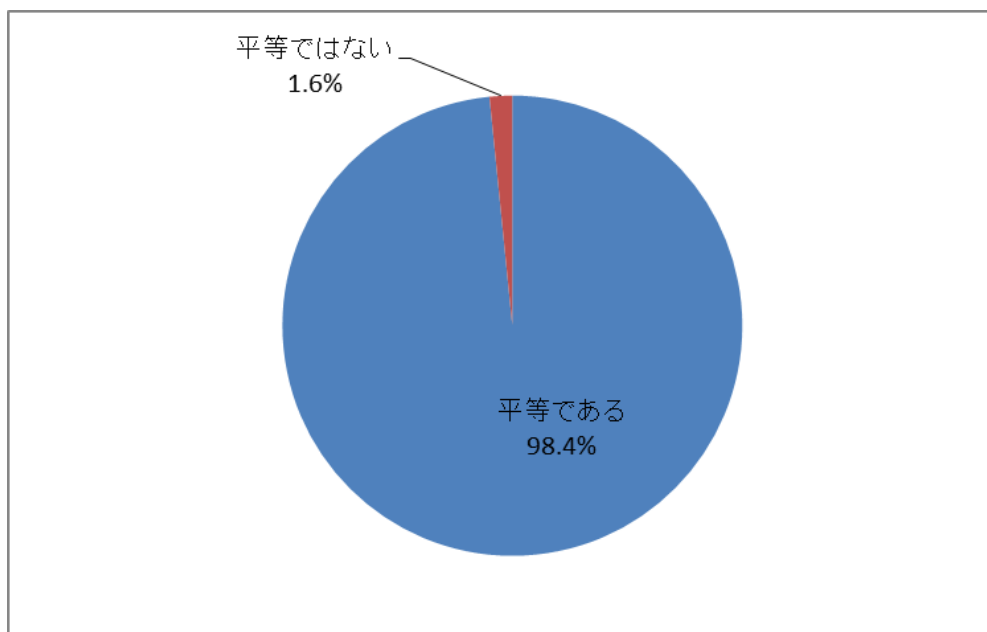
社員 (n=62)、社員以外の会員 (n=57)

		20人未満	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上	全体
社員	(法人数)	14	5	7	12	24	62
	(%)	22.5%	8.1%	11.3%	19.4%	38.7%	100.0%
社員以外の会	(法人数)	17	3	5	8	24	57
	(%)	29.8%	5.3%	8.8%	14.0%	42.1%	100.0%

問 7-2. 社員の表決権は平等ですか。該当する番号ひとつに〇を付けてください。
(n=63)

		法人数	%
1	平等である	62	98.4%
2	平等ではない	1	1.6%
全体		63	100.0%

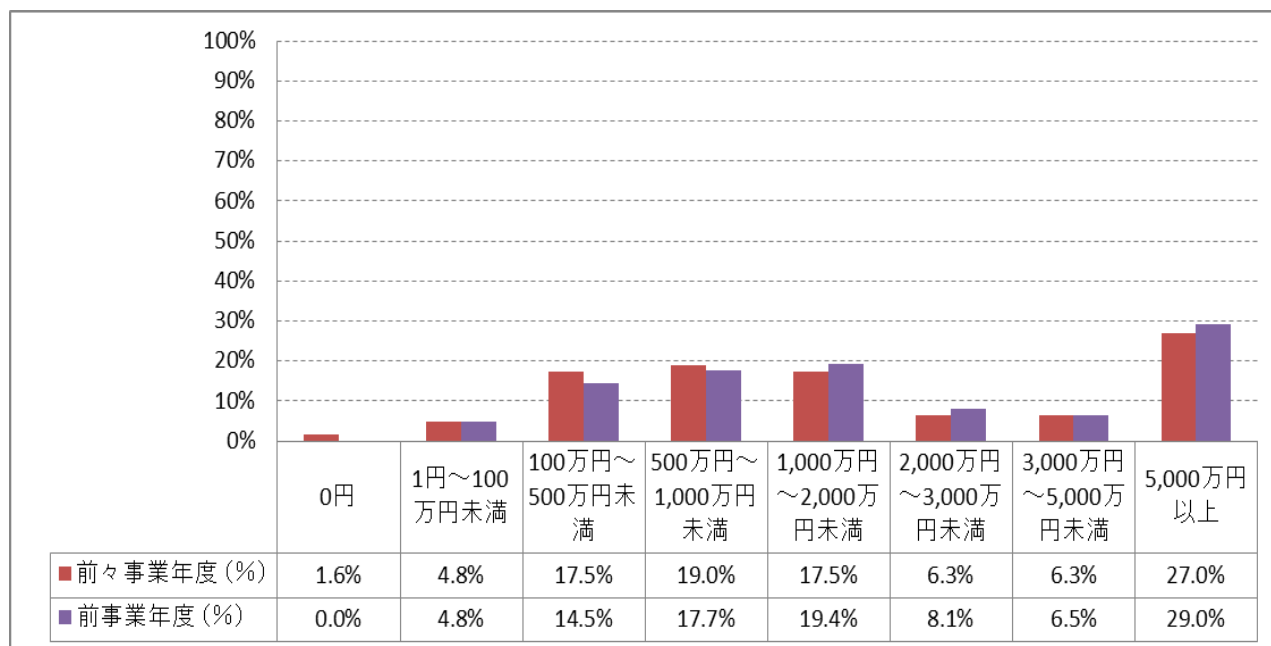
(n=63)



(3) 認定特定非営利活動事業の収入

問8. 貴法人が所轄庁に提出した収支計算書に基づき、前事業年度及び前々事業年度の、定款上の特定非営利活動事業と定款上のその他事業（特定非営利活動以外の事業）のそれぞれの収支金額をご記入ください。（前々事業年度 n=63、前事業年度 n=62）

1 法人あたりの定款上の特定非営利活動事業の収入金額・合計（収入規模別）



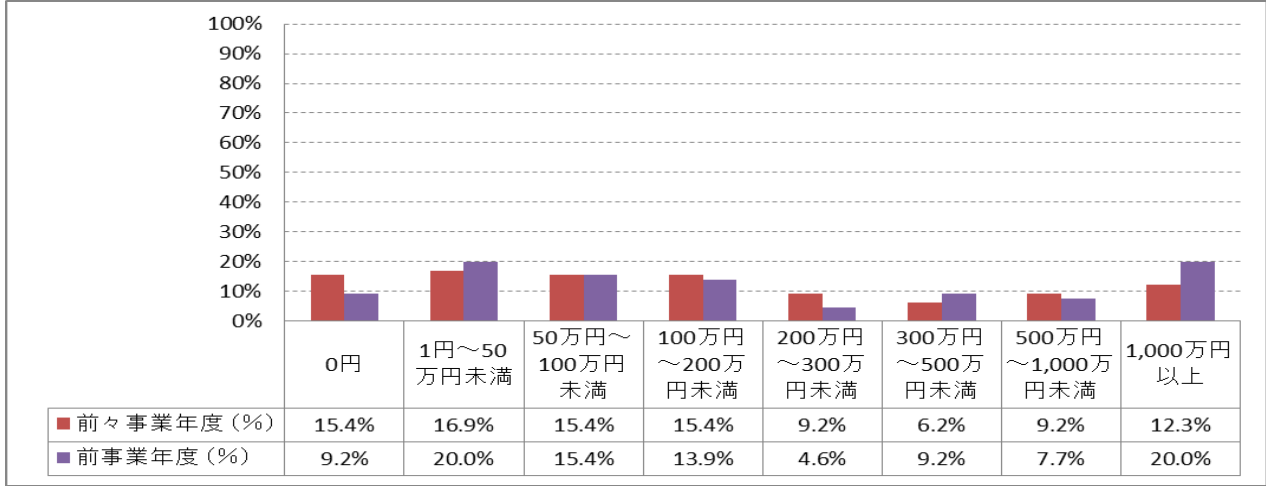
(前々事業年度 n=63、前事業年度 n=62)

		0円	1円～100万円未満	100万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～2,000万円未満	2,000万円～3,000万円未満	3,000万円～5,000万円未満	5,000万円以上	全体
前々事業年度	(法人数)	1	3	11	12	11	4	4	17	63
	(%)	1.6%	4.8%	17.5%	19.0%	17.5%	6.3%	6.3%	27.0%	100.0%
前事業年度	(法人数)	0	3	9	11	12	5	4	18	62
	(%)	0.0%	4.8%	14.5%	17.7%	19.4%	8.1%	6.5%	29.0%	100.0%

(4) 寄附金について

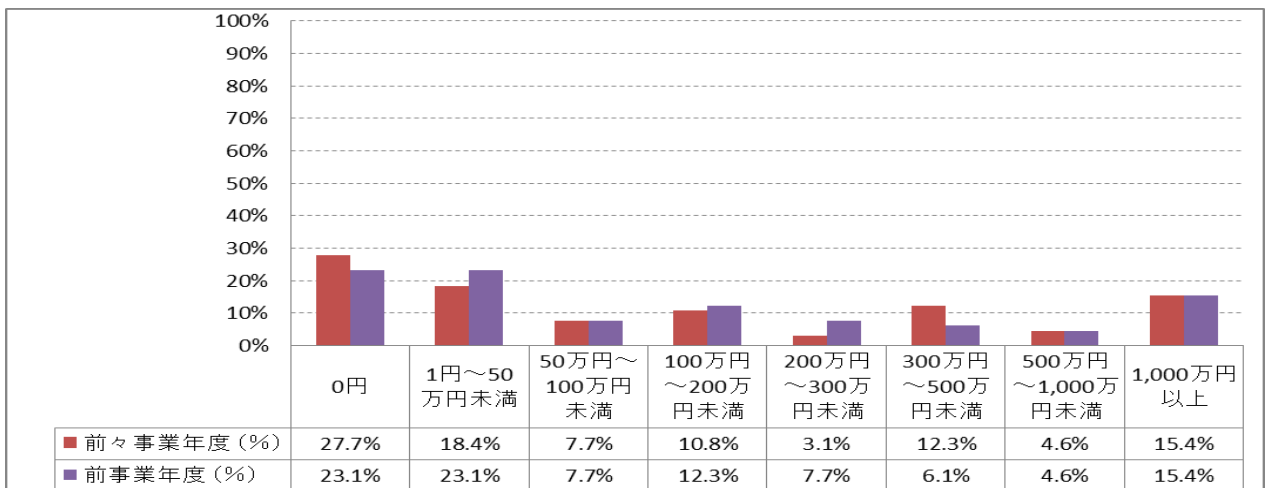
問9. 寄附金についてお尋ねします。(n=65)

1 法人あたりの個人からの寄附金受け入れ額における金額区分



		0円	1円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円以上	全体
前々事業年度	(法人数)	10	11	10	10	6	4	6	8	65
	(%)	15.4%	16.9%	15.4%	15.4%	9.2%	6.2%	9.2%	12.3%	100.0%
前事業年度	(法人数)	6	13	10	9	3	6	5	13	65
	(%)	9.2%	20.0%	15.4%	13.9%	4.6%	9.2%	7.7%	20.0%	100.0%

1 法人あたりの法人からの寄附金受け入れ額における金額区分



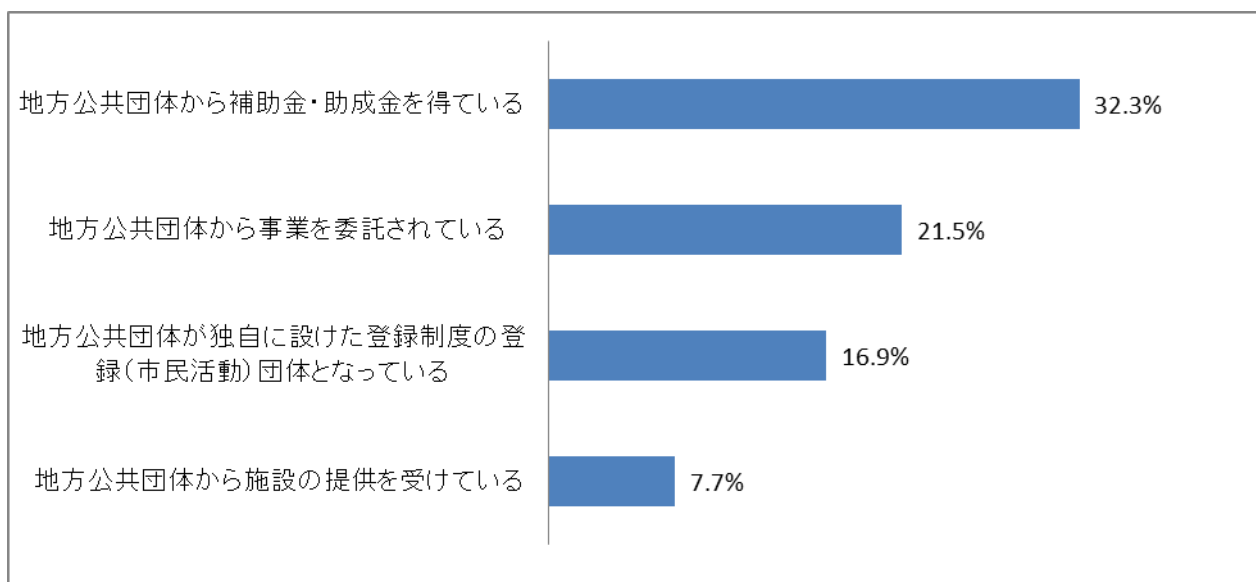
		0円	1円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円以上	全体
前々事業年度	(法人数)	18	12	5	7	2	8	3	10	65
	(%)	27.7%	18.4%	7.7%	10.8%	3.1%	12.3%	4.6%	15.4%	100.0%
前事業年度	(法人数)	15	15	5	8	5	4	3	10	65
	(%)	23.1%	23.1%	7.7%	12.3%	7.7%	6.1%	4.6%	15.4%	100.0%

(5) 地方公共団体との関係

問 10. 貴法人と地方公共団体との関係についてお尋ねします。該当する番号全てに○を付けてください。(n=65)

		法人数	%
1	地方公共団体から補助金・助成金を得ている	21	32.3%
2	地方公共団体から事業を委託されている	14	21.5%
3	地方公共団体が独自に設けた登録制度の登録(市民活動)団体となっている	11	16.9%
4	地方公共団体から施設の提供を受けている	5	7.7%

(n=65)

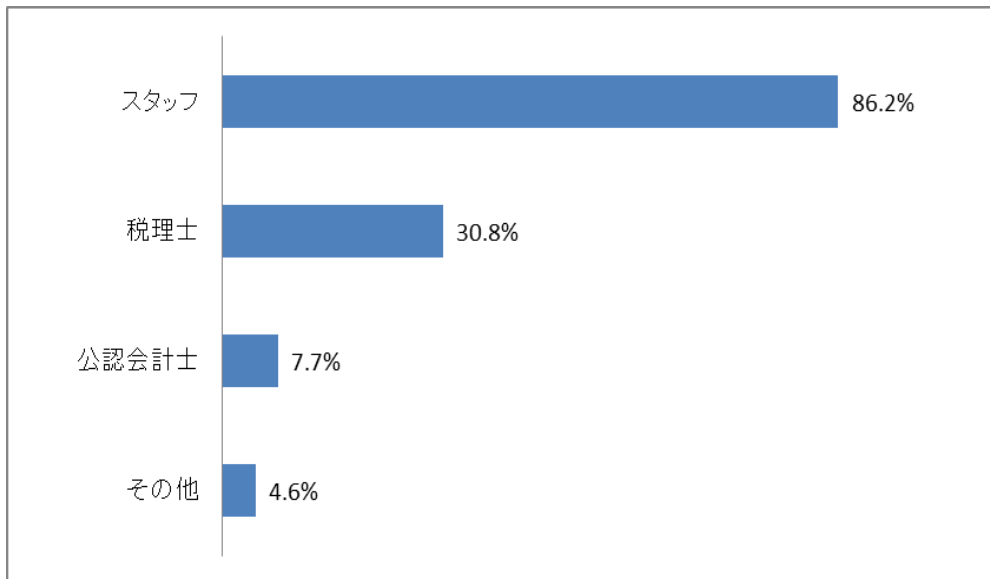


(6) 経理業務について

問 11. 貴法人の経理の状況についてお尋ねします。貴法人では事業報告書等の書類の作成は誰が行いましたか。該当する番号全てに○を付けてください。(n=65)

		法人数	%
1	スタッフ	56	86.2%
2	税理士	20	30.8%
3	公認会計士	5	7.7%
4	その他	3	4.6%

(n=65)



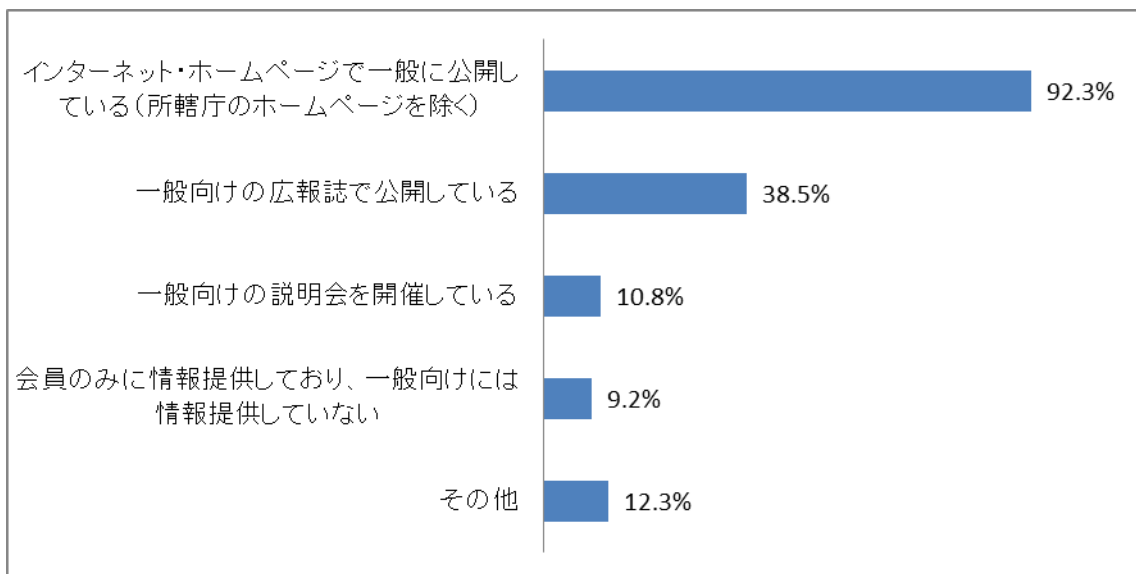
(7) 情報開示について

問 12-1. 特定非営利活動促進法に基づく閲覧以外に、貴法人に関する情報開示のために利用した手段について、該当する番号全てに○を付けてください。

(n=65、複数回答)

		法人数	%
1	インターネット・ホームページで一般に公開している (所轄庁のホームページを除く)	60	92.3%
2	一般向けの広報誌で公開している	25	38.5%
3	一般向けの説明会を開催している	7	10.8%
4	会員のみ情報提供しており、一般向けには情報提供していない	6	9.2%
5	その他	8	12.3%

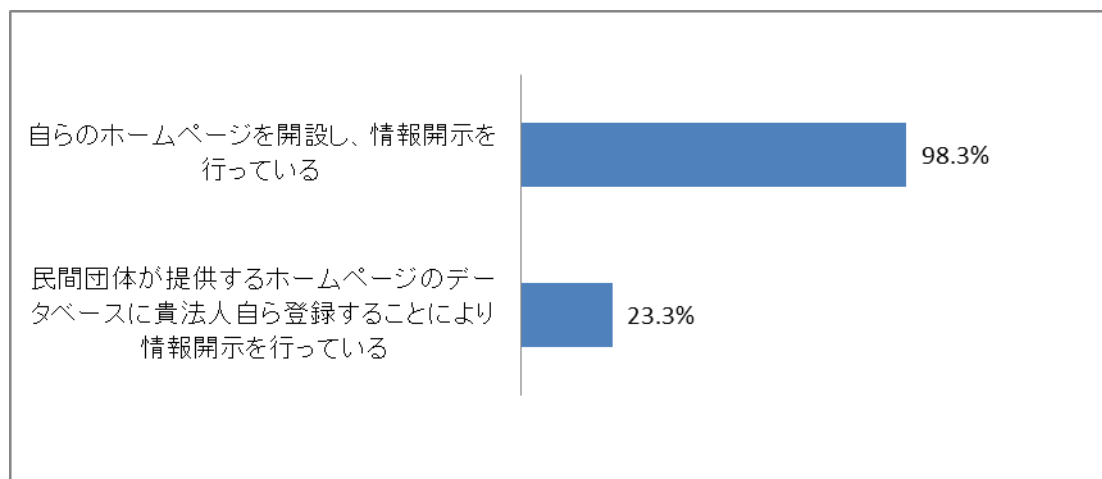
(n=65)



問 12-2 問 12-1 で「1. インターネット・ホームページで一般に公開している（所轄庁のホームページを除く）」と回答された法人の方にお尋ねします。情報開示のために利用した手段について、該当する番号全てに○を付けてください。
 (n=60、複数回答)

		法人数	%
1	自らのホームページを開設し、情報開示を行っている	59	98.3%
2	民間団体が提供するホームページのデータベースに貴法人自ら登録することにより情報開示を行っている	14	23.3%

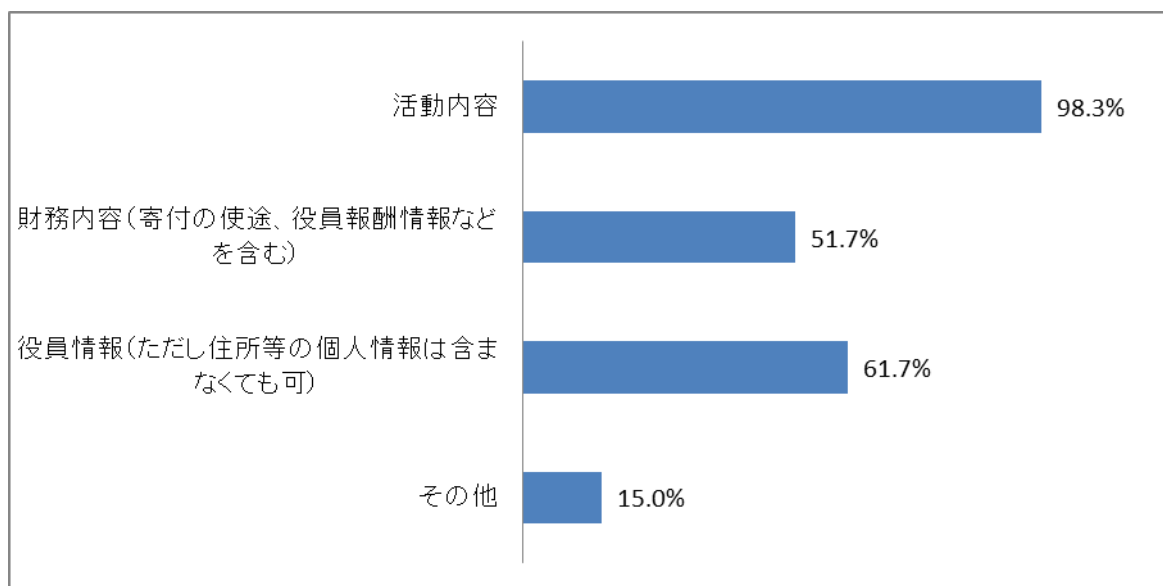
(n=60)



問 12-3 問 12-1 で「1. インターネット・ホームページで一般に公開している（所轄庁のホームページを除く）」と回答された法人の方にお尋ねします。情報開示の内容について、該当する番号全てに○を付けてください。(n=60)

		法人数	%
1	活動内容	59	98.3%
2	財務内容（寄付の使途、役員報酬情報などを含む）	31	51.7%
3	役員情報（ただし住所等の個人情報は含まなくても可）	37	61.7%
4	その他	9	15.0%

(n=60)

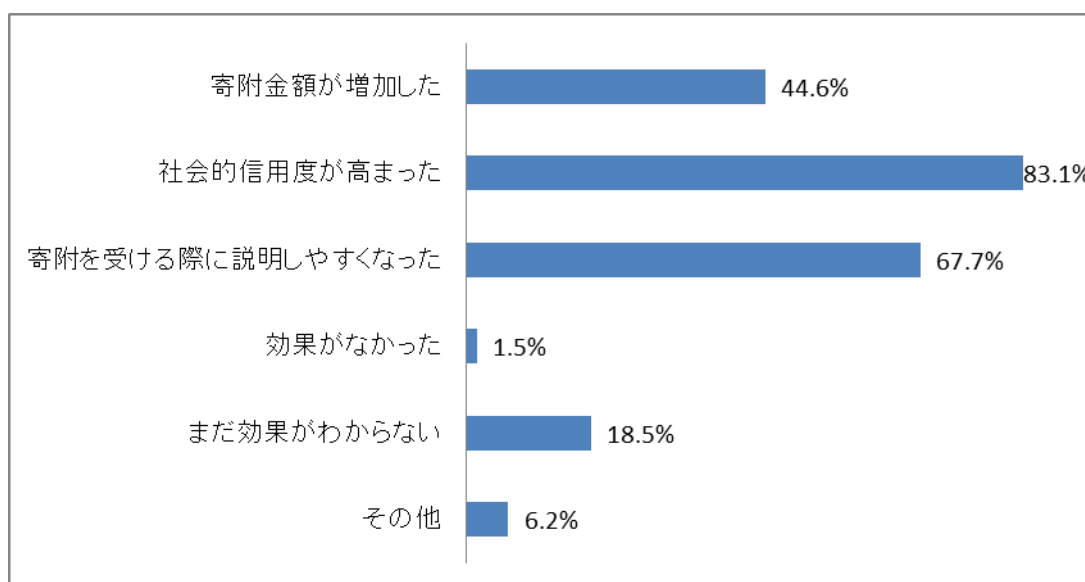


(8) 「認定特定非営利活動法人」制度の効果について

問 13. 貴法人では、認定特定非営利活動法人になったことにより寄附の募集活動や寄附の受入れ状況においてどのような効果がありましたか。該当する番号全てに○を付けてください。(n=65、複数回答)

		法人数	%
1	寄附金額が増加した	29	44.6%
2	社会的信用度が高まった	54	83.1%
3	寄附を受ける際に説明しやすくなった	44	67.7%
4	効果がなかった	1	1.5%
5	まだ効果がわからない	12	18.5%
6	その他	4	6.2%

(n=65)

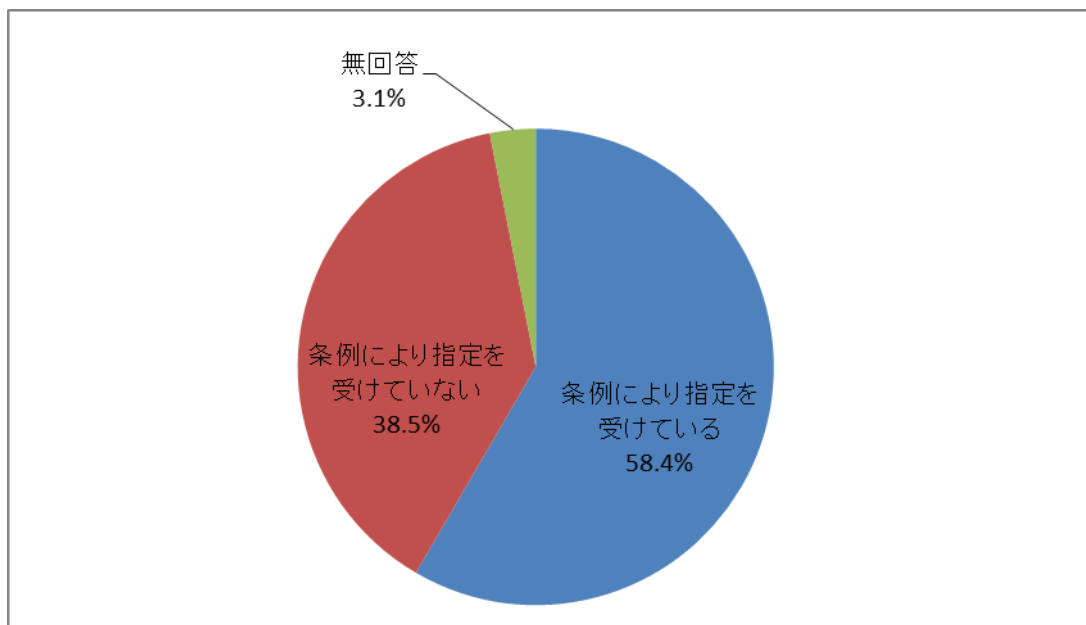


(9) 個人住民税（地方税）の寄附金控除について

問 14. 貴法人は、個人住民税（地方税）の寄附金控除の適用につき、都道府県又は市区町村から条例により指定を受けていますか。該当する番号いずれかに○を付けてください。(n=65)

		法人数	%
1	条例により指定を受けている	38	58.4%
2	条例により指定を受けていない	25	38.5%
	無回答	2	3.1%
全体		65	100.0%

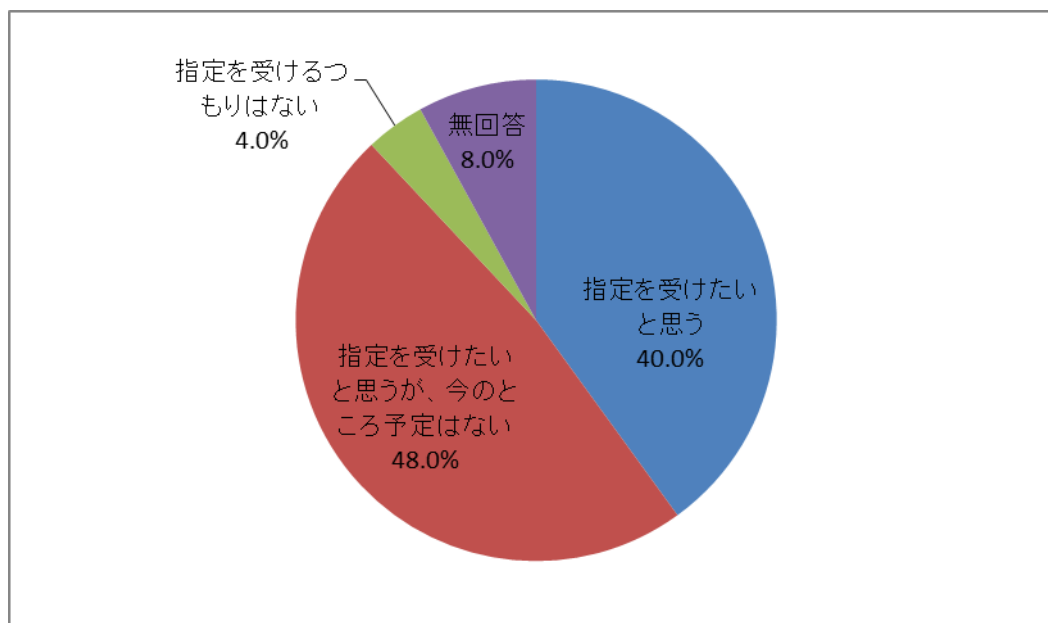
(n=65)



問 15. 問 14 で「2. 条例により指定を受けていない」を選択した法人にお尋ねします。今後、都道府県又は市区町村から条例により指定を受ける意向はありますか。該当する番号いずれかに○を付けてください。(n=25)

		法人数	%
1	指定を受けたいと思う	10	40.0%
2	指定を受けたいと思うが、今のところ予定はない	12	48.0%
3	指定を受けるつもりはない	1	4.0%
	無回答	2	8.0%
全体		25	100.0%

(n=25)

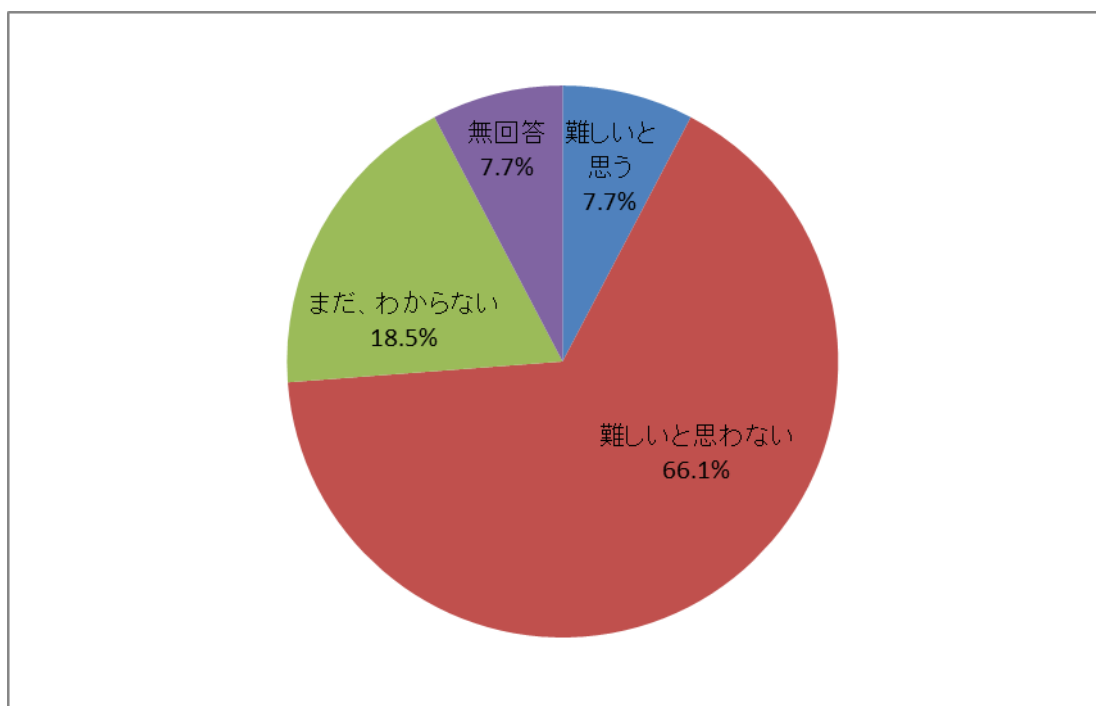


(10) パブリックサポートテストについて

問 17. 次回、再度認定を受ける際に、パブリックサポートテストの基準値を満たすことは難しいと思いますか。 いずれかの番号に○を付け、その理由もご回答ください。
(n=65)

		法人数	%
1	難しいと思う	5	7.7%
2	難しいと思わない	43	66.1%
3	まだ、わからない	12	18.5%
	無回答	5	7.7%
全体		65	100.0%

(n=65)



3. 資料（アンケート調査票について）

特定非営利活動法人向け

I. はじめに、貴法人の概要についてお尋ねします。

問1. お差し支えなければ、貴法人およびご回答者氏名・連絡先をご記入ください。
[2011年1月1日現在でご記入ください]

貴法人名			
事務所所在地 (主たる事務所)			
ご回答者氏名		役職名	
連絡先	TEL		FAX
	e-mail		

問2. 貴法人が設立された年月（設立登記した年月）はいつですか。

平成 _____ 年 _____ 月

問3. 貴法人は回答日現在において、設立何期目ですか。

_____ 期目

問4. 貴法人の現在の所轄庁について、該当する番号ひとつに○を付けてください。
また、主たる事務所のある都道府県名をご記入ください。

1. 内閣府 (主たる事務所のある都道府県名： _____)
2. 都道府県 (都道府県名： _____)

問5. 貴法人が特定非営利活動事業を行う区域についてお尋ねします。

問5-1. 貴法人が特定非営利活動事業を行う区域について、該当する番号ひとつに○を付けてください。

1. ひとつの市町村または東京都の特別区内において事業を行っている
2. ひとつの都道府県内において、複数の市町村（東京都にあっては複数の特別区を含む）にわたって事業を行っている
3. 日本国内において、複数の都道府県にわたって事業を行っている（4を除く）
4. 日本国内において、全国にわたって事業を行っている

問5-2. 貴法人は海外において、特定非営利活動事業を行っていますか。
該当する番号ひとつに○を付けてください。

1. 行っている
2. 行っていない

問6 貴法人の会員と役員についてお尋ねします。

問6-1. 貴法人の会員（社員※1と社員以外の会員※2）と役員（理事と監事）の数をご記入ください。なお、会員については、個人と団体（企業やその他の法人などを含む）の別にご記入ください。

	社員 (いわゆる正会員)	社員以外の会員 (賛助会員等)	理事	監事
個人	人	人	人	人
団体	団体	団体	—	—

注) 前事業年度末時点の数字をご記入ください。

※1 社員とは、特定非営利活動促進法上の社員のことで、総会で表決権を有するいわゆる正会員を指します。(以下同じです)

※2 社員以外の会員とは、総会で表決権の無い会員全てを指します。
(例：賛助会員、名誉会員、特別会員、ジュニア会員等)

問6-2. 社員の表決権は平等ですか。該当する番号ひとつに○を付けてください。

1. 平等である	
2. 平等ではない(具体的に：)	

II. 活動及び財務状況について

問7. 貴法人が所轄庁に提出した収支計算書に基づき、前事業年度及び前々事業年度の、**定款上の特定非営利活動事業と定款上のその他の事業（特定非営利活動以外の事業）**のそれぞれの収支金額をご記入ください。

(一般に、所轄庁に提出した収支計算書は区分経理されています。)

問7-1. 定款上の特定非営利活動事業の収支金額

	前事業年度 (年月日～年月日)	前々事業年度 (年月日～年月日)
収入総額	円	円
支出総額	円	円

問7-2. 定款上のその他の事業（特定非営利活動以外の事業）の収支金額

	前事業年度 (年月日～年月日)	前々事業年度 (年月日～年月日)
収入総額	円	円
支出総額	円	円

問 8. 寄附金についてお尋ねします。

問 8-1 貴法人では、前事業年度または前々事業年度に寄附金収入がありましたか。

- | |
|---------------|
| 1. 寄附金収入があった |
| 2. 寄附金収入がなかった |

問 8-2 問 8-1 で「1. 寄附金収入があった」と回答された法人の方にお尋ねします。
寄附金総額のうち、個人から受け入れた寄附金の内訳について、寄附者 1 者あたりの年間寄附金額に基づき、次の表の区分にしたがって、それぞれ的人数と合計金額をご記入ください。

※例えば、3,000 円の寄附をした人が 3 人いた場合、表の中の「1 者あたり 3 千円以上 5 千円未満のもの」の欄に「3 人」、「9,000 円」とご記入ください。

また、寄付者の人数が分からない場合は人数欄に「不明」とお書きください。

区 分	前事業年度		前々事業年度	
	人	円	人	円
1 者あたり 1 0 0 万円超のもの	人	円	人	円
1 者あたり 1 0 万円超 1 0 0 万円以下のもの	人	円	人	円
1 者あたり 1 万円超 1 0 万円以下のもの	人	円	人	円
1 者あたり 5 千円以上 1 万円以下のもの	人	円	人	円
1 者あたり 3 千円以上 5 千円未満のもの	人	円	人	円
1 者あたり 2 千円以上 3 千円未満のもの	人	円	人	円
1 者あたり 2 千円未満のもの		円		円
寄附者の氏名が不明なもの		円		円
計		円		円

問 8-3. 寄附金総額のうち、法人から受け入れた寄附金について、法人数と合計金額をご記入ください。

	前事業年度		前々事業年度	
	法人	円	法人	円
計	法人	円	法人	円

問 9. 貴法人と地方公共団体との関係についてお尋ねします。該当する番号全てに○を付けてください。

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 地方公共団体から補助金・助成金を得ている（前事業年度の金額： 円） |
| 2. 地方公共団体から事業を委託されている（前事業年度の金額： 円） |
| 3. 地方公共団体が独自に設けた登録制度の登録（市民活動）団体となっている |
| 4. 地方公共団体から施設の提供を受けている |

問 10. 貴法人の経理の状況についてお尋ねします。貴法人では事業報告書等の書類の作成は誰が行いましたか。該当する番号全てに○を付けてください。

- | |
|-----------|
| 1. スタッフ |
| 2. 税理士 |
| 3. 公認会計士 |
| 4. その他（ ） |

問 11. 貴法人の情報開示の状況についてお尋ねします。

問 11-1. 特定非営利活動促進法に基づく閲覧以外に、貴法人に関する情報開示のために利用した手段について、該当する番号全てに○を付けてください。

- | |
|--|
| 1. インターネット・ホームページで一般に公開している（所轄庁のホームページを除く） |
| 2. 一般向けの広報誌で公開している |
| 3. 一般向けの説明会を開催している |
| 4. 会員のみにも情報提供しており、一般向けには情報提供していない |
| 5. その他（ ） |

問 11-2. 問 11-1 で「1. インターネット・ホームページで一般に公開している（所轄庁のホームページを除く）」と回答された法人の方にお尋ねします。情報開示のために利用した手段について、該当する番号全てに○を付けてください。

- | |
|--|
| 1. 自らのホームページを開設し、情報開示を行っている |
| 2. 民間団体が提供するホームページのデータベースに貴法人自ら登録することにより情報開示を行っている |

問 11-3 問 11-1 で「1. インターネット・ホームページで一般に公開している（所轄庁のホームページを除く）」と回答された法人の方にお尋ねします。情報開示の内容について、該当する番号全てに○を付けてください。

- | |
|------------------------------|
| 1. 活動内容 |
| 2. 財務内容（寄付の使途、役員報酬情報などを含む） |
| 3. 役員情報（ただし住所等の個人情報を含まなくても可） |
| 4. その他（ ） |

Ⅲ 認定特定非営利活動法人制度の利用状況について

問 12. 貴法人は「認定特定非営利活動法人」制度をご存知ですか。該当する番号ひとつに
○を付けてください。

※認定特定非営利活動法人

認定特定非営利活動法人とは、所轄庁の「認証」とは別に、国税庁長官の「認定」を受けた特定非営利活動法人のことです。「認定」を受けると、「認定を受けた特定非営利活動法人」と「認定特定非営利活動法人に寄附した者」は、それぞれ税制の優遇措置を受けることができます。

現在の制度における「認定」の要件については、別紙1をご覧ください。

また、内閣府は、関係省庁の協力を得て、新たな認定制度等について、地方団体と協議を行い、その協議を整えた上で、平成24年4月から開始されるよう、所要の法整備が行われることを目指しています（別紙2）。

1. 現在の制度の内容まで知っている
2. 現在の制度の名前程度なら知っている
3. 知らない

問 13. 貴法人は「認定特定非営利活動法人」制度を利用したいと思いませんか。
該当する番号ひとつに○を付けてください。

1. 認定を受けたいと思っており、既に申請書を提出している
2. 認定を受けたいと思っており、現在の認定基準による申請の準備を進めている
3. 認定を受けたいと思っているが、現在の認定基準による申請の準備を進めていない
4. 認定を受けようとは思わない

※選択肢1、2、3を選んだ法人は問14へ、選択肢4を選んだ法人は問18へ

問 14. 「認定特定非営利活動法人」になることで得られるメリットはどのようなものである
と思いませんか。該当する番号全てに○を付けてください。

1. 寄附者が税制優遇措置を受けられるので、寄附金を集めやすくなる
2. 認定特定非営利活動法人自身が、税制上の優遇措置を受けることができる
3. 社会的信用・認知度が高まる
4. 内部管理がしっかりする
5. その他

問 15. 貴法人のパブリックサポートテストの値を算出していますか。いずれかの番号に○を付けてください。また、「1」を選択した法人はその値をご記入ください。

1. 算出している



パブリックサポートテストの値の記入（分数でご記入ください）

(_____)

2. 算出していない

問 16. 問 13 において、「3. 認定を受けたいと思っているが、現在の認定基準による申請の準備を進めていない」を選択した法人へお尋ねします。
認定特定非営利活動法人の申請の準備を進めていない理由は何ですか。
該当する番号全てに○を付けてください。

1. 認定要件（小規模法人の特例を含む）を満たすことができない
2. 申請書類が煩雑である
3. 申請作業を行うスタッフが不足している
4. 認定に必要な手続きを行う時間がない
5. 制度のしくみの理解が困難
6. その他

問 17. 問 16 において、「1. 認定要件（小規模法人の特例を含む）を満たすことができない」を選択した法人へお尋ねします。

問 17-1. 満たすことができない要件はどの要件ですか。
該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 経常収入金額に占める寄附金等収入金額の割合（パブリックサポートテスト）が一定基準以上（実績判定期間において5分の1以上）であること
2. 事業活動に占める共益的活動(※)の割合が50%未満であること
3. 役員に占める役員の親族等の割合が3分の1以下であること
4. 役員に占める特定の法人の役員等の割合が3分の1以下であること
5. 会計について、公認会計士等の監査を受けているか、もしくは、青色申告法人と同等の取引記録、帳簿の保存を行っていること
6. 事業費総額に占める特定非営利活動に係る事業費が80%以上であること
7. 受入寄附金の70%以上を特定非営利活動に係る事業費に充当していること
8. わからない
9. その他

※ 共益的活動とは、会員等に対するサービスの提供や会員相互の親睦会などの活動をいいます。

問 17-2. 問 17-1 において「1. 経常収入金額に占める寄附金等収入金額の割合（パブリックサポートテスト）が一定基準以上（実績判定期間において5分の1以上）であること」を選択した法人にお尋ねします。以下の状況のうち、該当する番号ひとつに○を付けてください。

1. 「1. 経常収入金額に占める寄附金等収入金額の割合（パブリックサポートテスト）が一定基準以上（実績判定期間において5分の1以上）であること」以外の要件を満たしている
2. 「1. 経常収入金額に占める寄附金等収入金額の割合（パブリックサポートテスト）が一定基準以上（実績判定期間において5分の1以上）であること」以外の要件を満たさないため、申請できない

問 17-3. 問 17-2 において「1. 経常収入金額に占める寄附金等収入金額の割合（パブリックサポートテスト）が一定基準以上（実績判定期間において5分の1以上）であること」以外の要件を満たしている」を選択した法人にお尋ねします。以下の対応のうち、該当する番号ひとつに○を付けてください。

1. 平成 23 年度より絶対値基準が選択できれば、絶対値基準（年 3,000 円以上の寄附者年平均 100 人以上）で認定を申請する
2. 平成 24 年度より「仮認定」制度（設立後 5 年以内、パブリックサポートテスト要件以外の要件を満たしている）が選択できれば、「仮認定」を申請する
3. 認定でも「仮認定」でも申請しない

問 17-4. 問 17-3 において「1. 平成 23 年度より絶対値基準が選択できれば、絶対値基準（年 3,000 円以上の寄附者年平均 100 人以上）で認定を申請する」を選択した法人にお尋ねします。いつ頃に申請したいですか。該当する番号ひとつに○を付けてください。

1. 平成 23 年度
2. 平成 24 年度
3. 平成 25 年度
4. 平成 26 年度
5. 平成 27 年度以降

問 17-5. 問 17-3 において「2. 平成 24 年度より「仮認定」制度（設立後 5 年以内、パブリックサポートテスト要件以外の要件を満たしている）が選択できれば、「仮認定」を申請する」を選択した法人にお尋ねします。いつ頃に申請したいですか。該当する番号ひとつに○を付けてください。

1. 平成 24 年度
2. 平成 25 年度
3. 平成 26 年度
4. 平成 27 年度以降

問 18. 新たな認定制度では、①認定事務を国税庁から地方団体へ移管、②「仮認定」制度の導入、③監督規定の整備、④新たな認定制度の下での税制措置等について所要の法整備を目指すこととしていますが、具体的なご意見があればご記入ください。

1. 認定事務を国税庁から地方団体へ移管 (具体的に：)
2. 「仮認定」制度の導入 (注：設立後5年以内の特定非営利活動法人でパブリックサポートテスト要件以外の認定要件を満たすものは、1回に限り、「仮認定」を受けることができる) (具体的に：)
3. 新たな認定制度に基づき認定された特定非営利活動法人の適正な運営を確保する観点から、監督規定の整備等を行う (具体的に：)
4. 新制度に現行と同様の認定基準が設けられる前提で、現行の認定NPO法人と同様に、寄附金控除や、みなし寄附金制度の適用を認める。「仮認定」については、寄附金控除を認める。みなし寄附金について、社会福祉法人等と同等の監督規定等が整備される場合には、それらと同等の損金算入限度額(所得金額の50%又は200万円のいずれか大きい金額)に引き上げる (具体的に：)
5. その他 (具体的に：)

アンケートはこれで終了です。ありがとうございました。

認定特定非営利活動法人向け

◆貴法人の概要について

問 1. お差し支えなければ、貴法人およびご回答者名・連絡先をご記入ください。

[2011年1月1日現在でご記入ください]

貴法人名				
事務所所在地 (主たる事務所)				
ご回答者氏名			役職名	
連絡先	TEL		FAX	
	e-mail			

問 2. 貴法人が設立された年月（設立登記した年月）はいつですか。

平成 年 月

問 3. 貴法人は回答日現在において、設立何期目ですか。

_____ 期目

問 4. 貴法人の認定有効期間をご記入ください。

平成 年 月 ~ 平成 年 月

問 5. 貴法人の現在の所轄庁について、該当する番号ひとつに○を付けてください。
また、主たる事務所のある都道府県名をご記入ください。

3. 内閣府	(主たる事務所のある都道府県名 :)
4. 都道府県	(都道府県名 :)

問6. 貴法人が特定非営利活動事業を行う区域についてお尋ねします。

問6-1. 貴法人が特定非営利活動事業を行う区域について、該当する番号ひとつに〇を付けてください。

- | |
|---|
| 1. ひとつの市町村または東京都の特別区内において事業を行っている |
| 2. ひとつの都道府県内において、複数の市町村（東京都にあっては複数の特別区を含む）にわたって事業を行っている |
| 3. 日本国内において、複数の都道府県にわたって事業を行っている（4を除く） |
| 4. 日本国内において、全国にわたって事業を行っている |

問6-2. 貴法人は海外において、特定非営利活動事業を行っていますか。
該当する番号ひとつに〇を付けてください。

- | |
|-----------|
| 1. 行っている |
| 2. 行っていない |

問7 貴法人の会員と役員についてお尋ねします。

問7-1. 貴法人の会員（社員※1と社員以外の会員※2）と役員（理事と監事）の数をご記入ください。なお、会員については、個人と団体（企業やその他の法人などを含む）の別にご記入ください。

	社員 (いわゆる正会員)	社員以外の会員 (賛助会員等)	理事	監事
個人	人	人	人	人
団体	団体	団体	—	—

注) 前事業年度末時点の数字をご記入ください。

※1 社員とは、特定非営利活動促進法上の社員のことで、総会で表決権を有するいわゆる正会員を指します。(以下同じです)

※2 社員以外の会員とは、総会で議決権の無い会員全てを指します。
(例：賛助会員、名誉会員、特別会員、ジュニア会員等)

問7-2. 社員の表決権は平等ですか。該当する番号ひとつに〇を付けてください。

- | |
|--------------------|
| 1. 平等である |
| 2. 平等ではない (具体的に：) |

◆活動及び財務状況について

問 8. 貴法人が所轄庁に提出した収支計算書に基づき、前事業年度及び前々事業年度の、定款上の特定非営利活動事業と定款上のその他事業（特定非営利活動以外の事業）のそれぞれの収支金額をご記入ください。

（一般に、所轄庁に提出した収支計算書は区分経理されています。）

問 8-1. 定款上の特定非営利活動事業の収支金額

	前事業年度 (年 月 日～ 年 月 日)	前々事業年度 (年 月 日～ 年 月 日)
収入総額	円	円
支出総額	円	円

問 8-2. 定款上のその他の事業（特定非営利活動以外の事業）の収支金額

	前事業年度 (年 月 日～ 年 月 日)	前々事業年度 (年 月 日～ 年 月 日)
収入総額	円	円
支出総額	円	円

問9. 寄附金についてお尋ねします。

問9-1 貴法人では、前事業年度または前々事業年度に寄附金収入がありましたか。

- | |
|---------------|
| 1. 寄附金収入があった |
| 2. 寄附金収入がなかった |

問9-2 問9-1で「1. 寄附金収入があった」と回答された法人の方にお尋ねします。
寄附金総額のうち、個人から受け入れた寄附金の内訳について、寄附者1者あたりの年間寄附金額に基づき、次の表の区分にしたがって、それぞれ的人数と合計金額をご記入ください。

※例えば、3,000円の寄附をした人が3人いた場合、表の中の「1者あたり3千円以上5千円未満のもの」の欄に「3人」、「9,000円」とご記入ください。

また、寄付者の人数が分からない場合は人数欄に「不明」とお書きください。

区 分	前事業年度		前々事業年度	
	人	円	人	円
1者あたり100万円超のもの	人	円	人	円
1者あたり10万円超100万円以下のもの	人	円	人	円
1者あたり1万円超10万円以下のもの	人	円	人	円
1者あたり5千円以上1万円以下のもの	人	円	人	円
1者あたり3千円以上5千円未満のもの	人	円	人	円
1者あたり2千円以上3千円未満のもの	人	円	人	円
1者あたり2千円未満のもの		円		円
寄附者の氏名が不明なもの		円		円
計		円		円

問9-3. 寄附金総額のうち、法人から受け入れた寄附金について、法人数と合計金額をご記入ください。

	前事業年度		前々事業年度	
	法人	円	法人	円
計	法人	円	法人	円

問 10. 貴法人と地方公共団体との関係についてお尋ねします。該当する番号全てに○を付けてください。

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 地方公共団体から補助金・助成金を得ている（前事業年度の金額： 円） |
| 2. 地方公共団体から事業を委託されている（前事業年度の金額： 円） |
| 3. 地方公共団体が独自に設けた登録制度の登録（市民活動）団体となっている |
| 4. 地方公共団体から施設の提供を受けている |

問 11. 貴法人の経理の状況についてお尋ねします。貴法人では事業報告書等の書類の作成は誰が行いましたか。該当する番号全てに○を付けてください。

- | |
|-----------|
| 1. スタッフ |
| 2. 税理士 |
| 3. 公認会計士 |
| 4. その他（ ） |

問 12 貴法人の情報開示の状況についてお尋ねします。

問 12-1 特定非営利活動促進法に基づく閲覧以外に、貴法人に関する情報開示のために利用した手段について、該当する番号全てに○を付けてください。

- | |
|--|
| 1. インターネット・ホームページで一般に公開している（所轄庁のホームページを除く） |
| 2. 一般向けの広報誌で公開している |
| 3. 一般向けの説明会を開催している |
| 4. 会員のみ情報提供しており、一般向けには情報提供していない |
| 5. その他（ ） |

問 12-2 問 12-1 で「1. インターネット・ホームページで一般に公開している（所轄庁のホームページを除く）」と回答された法人の方にお尋ねします。情報開示のために利用した手段について、該当する番号全てに○を付けてください。

- | |
|--|
| 1. 自らのホームページを開設し、情報開示を行っている |
| 2. 民間団体が提供するホームページのデータベースに貴法人自ら登録することにより情報開示を行っている |

問 12-3 問 12-1 で「1. インターネット・ホームページで一般に公開している（所轄庁のホームページを除く）」と回答された法人の方にお尋ねします。情報開示の内容について、該当する番号全てに○を付けてください。

- | |
|------------------------------|
| 1. 活動内容 |
| 2. 財務内容（寄付の使途、役員報酬情報などを含む） |
| 3. 役員情報（ただし住所等の個人情報を含まなくても可） |
| 4. その他（ ） |

◆認定の効果について

問 13. 貴法人では、認定特定非営利活動法人になったことにより寄附の募集活動や寄附の受入れ状況においてどのような効果がありましたか。

該当する番号全てに○を付けてください。

また、「6. その他」を選択された法人は、その内容をご記入ください。

1. 寄附金額が増加した
2. 社会的信用度が高まった
3. 寄附を受ける際に説明しやすくなった
4. 効果がなかった
5. まだ効果がわからない
6. その他

◆個人住民税（地方税）の寄附金控除について

問 14. 貴法人は、個人住民税（地方税）の寄附金控除の適用につき、都道府県又は市区町村から条例により指定を受けていますか。該当する番号いずれかに○を付けてください。また、「1. 寄附金額が増加した」を選択した法人は、どちらの都道府県又は市区町村から指定を受けているか、合わせてご回答ください。

1. 条例により指定を受けている ⇒ (都道府県又は市区町村名:)
2. 条例により指定を受けていない

問 15. 問 14 で「2. 条例により指定を受けていない」を選択した法人にお尋ねします。今後、都道府県又は市区町村から条例により指定を受ける意向はありますか。該当する番号いずれかに○を付けてください。

1. 指定を受けたいと思う
2. 指定を受けたいと思うが、今のところ予定はない
3. 指定を受けるつもりはない

⇒ (理由:)

◆新たな認定制度について

問 19. 新たな認定制度では、①認定事務を国税庁から地方団体へ移管、②「仮認定」制度の導入、③監督規定の整備、④新たな認定制度の下での税制措置等について所要の法整備を目指すこととしていますが、具体的なご意見があればご記入ください。

1. 認定事務を国税庁から地方団体へ移管
(具体的に：)
2. 「仮認定」制度の導入（注：設立後5年以内の特定非営利活動法人でパブリックサポートテスト要件以外の認定要件を満たすものは、1回に限り、「仮認定」を受けることができる）
(具体的に：)
3. 新たな認定制度に基づき認定された特定非営利活動法人の適正な運営を確保する観点から、監督規定の整備等を行う
(具体的に：)
4. 新制度に現行と同様の認定基準が設けられる前提で、現行の認定NPO法人と同様に、寄附金控除や、みなし寄附金制度の適用を認める。「仮認定」については、寄附金控除を認める。みなし寄附金について、社会福祉法人等と同等の監督規定等が整備される場合には、それらと同等の損金算入限度額（所得金額の50%又は200万円のいずれか大きい金額）に引き上げる
(具体的に：)
5. その他
(具体的に：)

アンケートはこれで終了です。ありがとうございました。